

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第146期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	三菱電線工業株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI CABLE INDUSTRIES,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 五十嵐 壽彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号 新国際ビル内
【電話番号】	東京03（3216）1551（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部主席部員（総務・広報グループ） 馬着 一侍
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号 新国際ビル内
【電話番号】	東京03（3216）1551（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部主席部員（総務・広報グループ） 馬着 一侍
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	89,322	83,343	77,852	94,833	108,251
経常利益(又は経常損失) (百万円)	451	805	899	581	878
当期純利益(又は当期純損失) (百万円)	2,558	13,100	2,192	418	588
純資産額 (百万円)	35,349	21,517	26,516	30,109	27,863
総資産額 (百万円)	115,239	98,026	103,339	121,584	113,782
1株当たり純資産額 (円)	182.07	110.84	136.61	136.94	126.17
1株当たり当期純利益(又は1株当たり当期純損失) (円)	13.17	67.47	11.29	1.98	2.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.6	22.0	25.6	24.4	24.0
自己資本利益率 (%)	7.2	46.1	9.1	1.5	2.1
株価収益率 (倍)	-	-	21.2	95.3	52.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,220	1,195	1,050	7,757	1,466
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,280	237	5,584	4,487	869
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,170	521	5,713	13,567	1,824
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	6,083	4,740	5,793	7,140	5,961
従業員数 (人)	3,273	2,981	3,303	5,381	5,308
(外、平均臨時工数)	(532)	(453)	(779)	(1,151)	(1,232)

(注) 1. 売上高には消費税等を含めていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していない。

3. 従業員数は就業人員数を表示している。なお、平成18年3月期における従業員数(臨時工を除く)が前期末に比し322名増加および平成19年3月期における従業員数(臨時工を除く)が前期末に比し2,078名増加したのは、子会社における事業拡充に伴う人員の増加等によるものである。

4. 第145期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

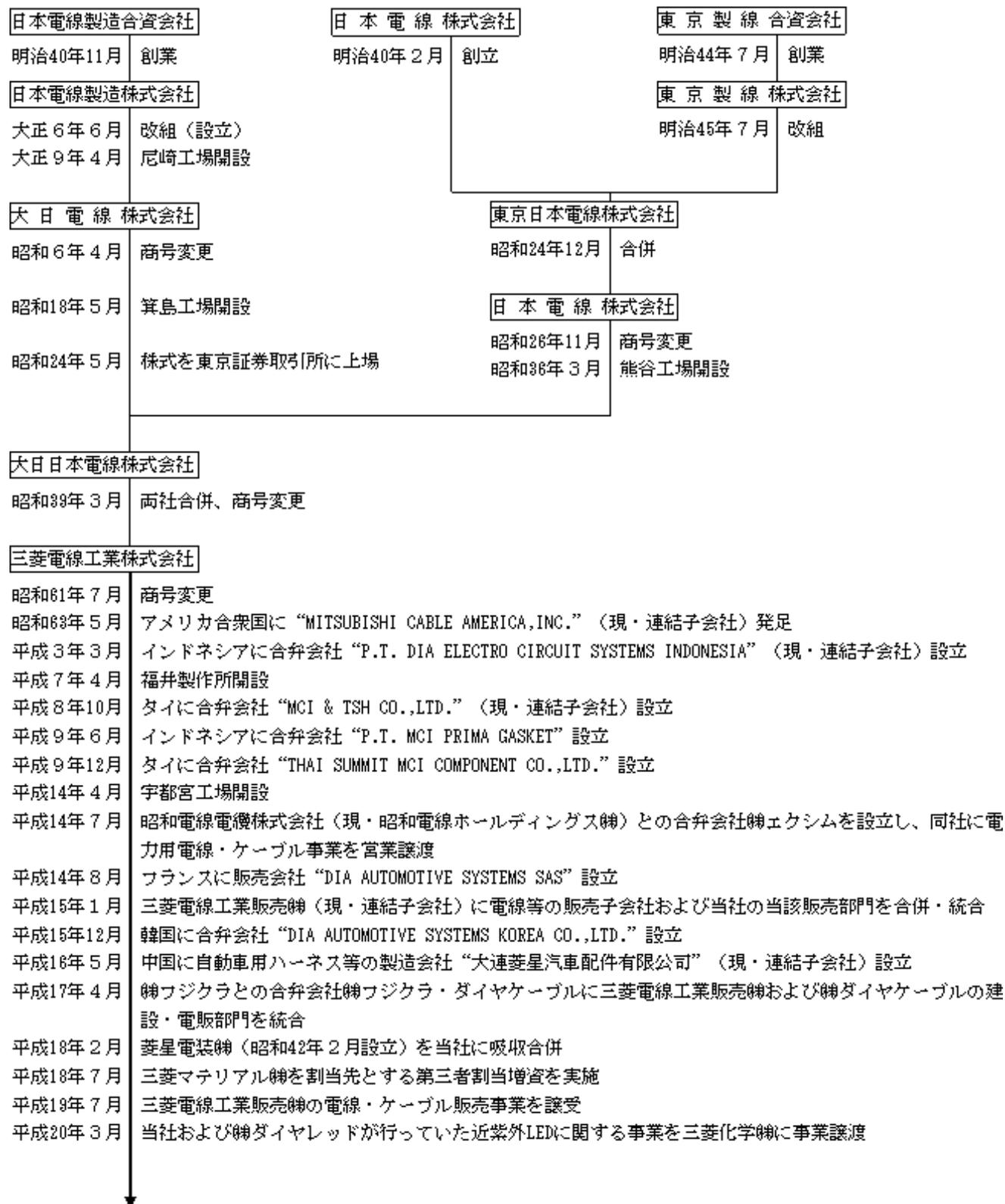
回次		第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(百万円)	70,973	64,595	67,519	84,055	97,993
経常利益	(百万円)	1,072	723	1,759	1,621	1,255
当期純利益(又は当期純損失)	(百万円)	1,897	13,507	1,608	744	792
資本金	(百万円)	17,278	17,278	17,278	19,278	19,278
発行済株式総数	(千株)	194,273	194,273	194,273	216,495	216,495
純資産額	(百万円)	35,163	21,064	25,298	28,674	26,497
総資産額	(百万円)	92,190	77,133	93,743	113,187	107,561
1株当たり純資産額	(円)	181.07	108.48	130.30	132.54	122.49
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	- (-)	- (-)	2.00 (-)	2.00 (-)	2.00 (-)
1株当たり当期純利益 (又は1株当たり当期純損失)	(円)	9.77	69.55	8.28	3.53	3.66
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	38.1	27.3	27.0	25.3	24.6
自己資本利益率	(%)	5.4	48.0	6.9	2.8	2.9
株価収益率	(倍)	-	-	28.8	53.5	38.8
配当性向	(%)	-	-	24.1	56.7	54.6
従業員数	(人)	559	552	991	980	1,256

(注) 1. 売上高には消費税等を含めていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していない。

3. 従業員数は就業人員数を表示している。なお、平成18年3月期における従業員数が前期末に比し439名増加したのは、子会社を当社に吸収合併したこと等によるものである。また、平成20年3月期における従業員数が前期末に比し276名増加したのは、子会社を当社に吸収合併したことおよび子会社の事業の一部を当社が譲り受けたこと等によるものである。

## 2【沿革】



### 3【事業の内容】

当社および当社の関係会社（当社および子会社32社、関連会社11社）においては、ケーブル事業、電装・光部品事業、機器部品事業、先端製品事業の4部門に関する事業を主として行っており、各事業における当社および関係会社の位置付け等は次のとおりである。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況1(1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

#### (ケーブル事業)

当部門においては、情報通信用電線・ケーブル、光ファイバ、情報通信用機器、電力用電線・ケーブル、送・配電用機器、制御用機器、電気用品、測定機器類その他精密機械器具、防火・防災・安全に関する設備機器の製造ならびに販売を行っている。また、電気通信工事、電気工事の設計、施工、監理および保全も行っている。

なお、当社が製造している電線・ケーブルの主要材料である銅の供給元として、当社のその他の関係会社である三菱マテリアル(株)がある。

主な関係会社

(連結子会社)

花伊電線(株)、菱星尼崎電線(株)、菱星エンジニアリング(株)、菱星工業(株)、菱星運輸(株)、菱星非鉄センター(株)

(注2)、三菱電線工業販売(株)、菱星電設(株)、菱星通信システム(株)

(持分法適用会社)

(株)エクシム、(株)フジクラ・ダイヤケーブル、倉茂電工(株)、三新電線(株)、日本ドラム工業(株)、大昌通信建設(株)

#### (電装・光部品事業)

当部門においては、自動車用ハーネス、ガスケットその他自動車用部品、電子機器、電子デバイス、測定機器類の製造ならびに販売を行っている。

主な関係会社

(連結子会社)

菱星テクノパーツ(株)、(株)ダイヤレックス、(株)アザミ精工、三菱電線工業販売(株)、大連菱星汽车配件有限公司

P.T. DIA ELECTRO CIRCUIT SYSTEMS INDONESIA

MCI & TSH CO.,LTD.

mitsubishi cable america,inc.

(持分法適用会社)

日本ラインツ(株)、P.T. MCI PRIMA GASKET

#### (機器部品事業)

当部門においては、ゴム製品、合成樹脂製品その他化学製品、金属シール等金属加工品の製造ならびに販売を行っている。

主な関係会社

(連結子会社)

三菱電線工業販売(株)、大連菱星汽车配件有限公司、mitsubishi cable america,inc.

#### (先端製品事業)

当部門においては、床暖房装置、融雪装置その他蓄熱材料応用製品、LEDの製造ならびに販売(注3)およびリチウム電池のアフターサービスを行っている。また、床暖房、ロードヒーティングの工事の設計、施工、監理および保全も行っている。

主な関係会社

(連結子会社)

(株)菱星テクノシステム、(株)ダイヤレッド、ダイヤセルテック(株)

(注)1.平成19年7月1日付で連結子会社であった菱星ケーブルアンドワイヤー(株)および菱星エム・シー・伊丹(株)を当社に吸収合併した。

2.平成20年4月1日付で菱星非鉄センター(株)を当社に吸収合併した。

3.平成20年3月31日付で、LED事業のうち、当社および(株)ダイヤレッドが行っていた近紫外LEDに関する事業を三菱化学(株)に事業譲渡した。

## &lt; 事業系統図 &gt;



## 4【関係会社の状況】

## (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容 (注1)	議決権の所有 割合(%)	関係内容
花伊電線(株)	山梨県西八代郡	50	ケーブル事業	100	当社電線・ケーブル製品を製造している。 役員の兼任あり。
菱星尼崎電線(株)	兵庫県尼崎市	30	ケーブル事業	100	当社電線・ケーブル製品を製造している。
三菱電線工業販売(株)	東京都千代田区	200	ケーブル事業 電装・光部品事業 機器部品事業	100	当社電線・ケーブル製品、自動車用部品、光応用製品およびシール製品を販売している。 役員の兼任あり。
菱星工業(株)	埼玉県熊谷市	20	ケーブル事業	100	当社電線・ケーブル用付属品の製造、当社設備の整備を行なっている。 役員の兼任あり。
菱星運輸(株) (注2)	埼玉県熊谷市	30	ケーブル事業	46.0	当社電線・ケーブル製品の輸送を行っている。 役員の兼任あり。
菱星エンジニアリング(株)	兵庫県尼崎市	50	ケーブル事業	100	当社電線・ケーブル製品の輸送及び設備の整備等を行っている。 役員の兼任あり。
菱星電設(株)	兵庫県尼崎市	100	ケーブル事業	100	当社受注の電力工事を下請け施工している。
菱星通信システム(株)	東京都墨田区	100	ケーブル事業	100	当社受注の通信工事を下請け施工している。
P.T. DIA ELECTRO CIRCUIT SYSTEMS INDONESIA	インドネシア ジャカルタ	千USドル 13,000	電装・光部品事業	97.1	当社自動車用ハーネス製品を製造している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
大連菱星汽车配件有限公司	中国遼寧省大連市	千USドル 22,400	電装・光部品事業 機器部品事業	100	当社自動車用ハーネス製品および部品ならびにシール製品を製造している。 当社からの技術援助契約を締結している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
MCI & TSH CO.,LTD.	タイ サムットプラカン	千バーツ 132,000	電装・光部品事業	51.0	当社からの技術援助契約を締結している。 役員の兼任あり。
(株)菱星テクノシステム	札幌市中央区	100	先端製品事業	100	当社からの技術援助契約を締結している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
(株)ダイヤレッド (注3)	兵庫県尼崎市	30	先端製品事業	100	当社LEDの開発および製造を行っている。 役員の兼任あり。
その他 6社					

(注) 1. 主要な事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

3. 債務超過会社で債務超過の額は、平成20年3月末時点で676百万円となっている。

## (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容 (注)	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(株)エクシム	東京都港区	4,000	ケーブル事業	40.0	当社より電線製造設備を 賃借している。 当社より電線用材料を購 入している。 当社電線・ケーブル製品 を製造している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
(株)フジクラ・ダイヤ ケーブル	東京都中央区	400	ケーブル事業	30.0	当社電線・ケーブル製品 を販売している。 役員の兼任あり。
倉茂電工(株)	福井県越前市	100	ケーブル事業	25.0	当社電線・ケーブル製品 を製造している。 役員の兼任あり。
三新電線(株)	愛知県岡崎市	27	ケーブル事業	25.0	当社より電線用材料を購 入している。
日本ドラム工業(株)	川崎市川崎区	10	ケーブル事業	40.0	当社製品用電線巻枠を製 造している。
大昌通信建設(株)	神戸市東灘区	120	ケーブル事業	20.0	当社受注の通信工事を下 請け施工している。
日本ラインツ(株)	神奈川県大和市	320	電装・光部品事 業	46.3	当社自動車用ガスケット 製品を製造している。 役員の兼任あり。
その他 1社					

(注) 主要な事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

## (3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所 有割合(%) (注2)	関係内容
三菱マテリアル(株) (注1)	東京都千代田区	119,457	セメント事業 銅事業 加工事業 アルミ事業 電子材料事業	36.9 (0.2)	当社主要材料の銅荒引線 を製造している。 役員の兼任あり。

(注) 1. 有価証券報告書を提出している。

2. 議決権の被所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ケーブル事業	877 (276)
電装・光部品事業	3,701 (892)
機器部品事業	446 (35)
先端製品事業	60 (17)
全社(共通)	224 (12)
合計	5,308 (1,232)

(注) 1. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

2. 従業員数には出向受入者を含み、臨時工(パートタイマー)は年間の平均人員を( )内に外数で記載している。

## (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,256	42.0	19.3	5,455,896

(注) 1. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

2. 従業員数、平均年齢、平均勤続年数には出向受入者を含み、臨時工(パートタイマー)は含まない。

3. 従業員数が前期末に比し276名増加したのは、子会社を当社に吸収合併したことおよび子会社の事業の一部を当社が譲り受けたこと等によるものである。

## (3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、当社の労働組合として三菱電線工業労働組合が全日本電線関連産業労働組合連合会(日本労働組合総連合会に所属)に加盟しているほか、グループ各社においても適宜労働組合が結成され、関係上部団体に加盟する等している。

労使間の問題は平和裡に決定され、労使関係は極めて円滑に運営されている。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の国内景気は、前半は堅調な民間設備投資や、雇用・所得の改善による底堅い個人消費により回復基調で推移したが、後半には原油価格の高騰や米国のサブプライムローン問題等の影響により、景気の減速懸念が急速に強まった。

このような情勢下、当社はケーブル事業の製造子会社を吸収合併して製販一体となった営業活動を展開したほか、中国・大連での自動車用ハーネスや汎用シール製品の増産体制を整える等、売上拡大に注力した。これら諸施策の結果、自動車用ハーネスの売上高が大幅に増加したほか、建設用電線、高周波ケーブル等の売上げも大幅に増加し、当連結会計年度の売上高は1,082億51百万円（前年度比14.1%増）となった。

損益面については、売上高の増加やコスト削減努力の効果等により営業利益は13億40百万円（前年度比50.2%増）、経常利益は8億78百万円（前年度比51.0%増）となった。

特別損益としては、投資有価証券売却益、事業譲渡益等18億15百万円を特別利益に計上し、一方で減損損失等15億50百万円を特別損失に計上した。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は5億88百万円（前年度比40.8%増）となった。

#### （ケーブル事業）

ケーブル事業は、民間設備投資の好調を背景として電力用電線の売上げが堅調であったことに加え、銅価格が高値で推移したことによる製品価格の上昇もあり、前連結会計年度の売上げを大幅に上回った。さらに、携帯電話基地局の需要が旺盛であったことにより高周波ケーブルの売上げも増加した。この結果、ケーブル事業の売上高は545億51百万円(前年度比9.1%増)となった。

#### （電装・光部品事業）

電装・光部品事業は、客先の増産に対応した電装部品の海外増産体制が整ったことにより、自動車用ハーネス、電装部品の売上げが大幅に伸長した。また、光部品は、海外市場におけるレーザガイドの売上げが増加した。この結果、電装・光部品事業の売上高は394億37百万円（前年度比28.9%増）となった。

#### （機器部品事業）

機器部品事業は、半導体産業の需要低迷により、主力製品である半導体製造装置用シール製品の売上げが当連結会計年度の後半より激減したものの、海外市場向けを中心とした建設機械用の油空圧シール製品の需要が好調であり、また、国内外向けのIT家電や家庭用ゲーム機、パソコン等に採用されている極細平角線(商品名：MEXCEL)の売上げも堅調に推移した。この結果、機器部品事業の売上高は144億8百万円（前年度比6.8%増）となった。

#### （先端製品事業）

先端製品事業は、床暖房システム、ロードヒーティングが前年並みの売上高となり、また、リチウムイオン電池については、前連結会計年度中に事業を取り止めている。この結果、先端製品事業の売上高は13億55百万円（前年度比34.2%減）となった。

（注）1．当有価証券報告書の売上高等には消費税等を含めていない。以下についても同様である。

2．上記ケーブル事業、電装・光部品事業、機器部品事業および先端製品事業の売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めている。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは14億66百万円の収入（前連結会計年度は77億57百万円の支出）となった。主な要因は、仕入債務の減少による資金の減少が28億44百万円あったものの、減価償却費が26億10百万円、棚卸資産の減少による資金の増加が10億78百万円あったこと等による。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは8億69百万円の支出（前連結会計年度は44億87百万円の支出）となった。主な要因は、貸付金の回収による収入が12億79百万円、事業譲渡に伴う収入が1,126百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が40億2百万円あったこと等による。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは18億24百万円の支出（前連結会計年度は135億67百万円の収入）となった。主な要因は借入金の減少による資金の減少が13億51百万円あったこと等による。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、59億61百万円（前連結会計年度は71億40百万円）となり、前連結会計年度末に比べ11億79百万円の減少となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
ケーブル事業(百万円)	44,837	5.1
電装・光部品事業(百万円)	36,913	53.7
機器部品事業(百万円)	12,633	7.4
先端製品事業(百万円)	1,151	23.4
合計(百万円)	95,535	19.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 生産金額は、製品の大半が受注生産であるので受注価格によっているが、一部見越品については販売標準価格によって算出した。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
ケーブル事業	53,570	8.7	6,782	8.1
電装・光部品事業	39,244	27.6	379	32.8
機器部品事業	14,493	4.3	2,242	4.0
先端製品事業	1,166	34.8	463	28.7
合計	108,475	13.3	9,868	2.3

(注) セグメント間の取引については相殺消去している。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
ケーブル事業(百万円)	53,060	8.9
電装・光部品事業(百万円)	39,429	28.9
機器部品事業(百万円)	14,408	6.8
先端製品事業(百万円)	1,353	34.3
合計(百万円)	108,251	14.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
㈱フジクラ・ダイヤ ケーブル	14,893	15.7	16,256	15.0
三菱自動車工業㈱	10,413	11.0	18,452	17.0

3【対処すべき課題】

当社グループの課題

当社グループでは、ケーブル事業はもとより、特にコア事業と位置づけている電装・光部品、機器部品の両事業への戦略的な事業展開を促進し、企業基盤の強化を図っていく。

ケーブル事業については、携帯電話基地局向けの高周波ケーブルの需要は引き続き堅調に推移すると予想される一方、国内の電力用電線需要の伸びは鈍化することが予想される。そのため、一層積極的な営業活動を展開して販路の拡大に努めていく。また、新製品の市場投入に注力するとともに、コストの圧縮に努め、収益力を強化していく。

電装・光部品事業については、電装事業では、乗用車用ハーネスに引き続きトラック用ハーネスの海外生産を進めるなど海外生産比率を高めるとともに、物流体制の整備を含めた国内外の生産体制の再構築により、生産コストの改善を図っていく。また、光部品事業では、フォトニック結晶ファイバ等の特殊光ファイバ、医療用レーザーガイド、デジタル家電用部品の市場投入を図るとともに、海外市場での新規顧客の獲得に注力していく。

機器部品事業については、当社の得意とする航空・宇宙産業用や半導体産業向けの高品質シール製品の市場シェアを堅持しながらも、民間航空機分野や民生部品市場、自動車用部品等の新規市場の開拓を図るとともに、中国・大連での汎用シール製品の量産化も推進し、国内外マーケットの拡大に対応していく。

内部統制の強化

金融商品取引法の施行に伴い、平成21年3月期決算から内部統制報告書の提出が義務づけられることに備え、当社グループでは、内部統制の整備と運用を一層充実させるべく「内部統制室」を当社に設置した。今後もより効果的な内部統制システムを構築し、企業価値の向上に努めていく。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものである。

(1) 経済動向による影響

当社グループの事業は、当社グループが製品を販売している国、主として日本市場の経済状況の影響を受けることとなる。日本国内の経済状況が悪化した場合、また海外においても当社グループ製品を販売している国の経済状況が悪化した場合、当社グループの業績に悪影響を与えるおそれがある。

(2) 価格競争

電線業界、情報通信関連業界、自動車部品業界等当社グループを取り巻く業界における競争は大変厳しいものとなっている。競合先は当社グループより競争力を有している場合もあり、競合先との競争のため当社グループは製品について有利な価格決定をすることが難しくなっている。また、新しい競合先が台頭すること等により将来的に競争がより激化するおそれもある。このような競合状態は当社グループの収益に対する圧力となり、当社グループの業績に悪影響を与えるおそれがある。

(3) 国際市況

当社グループの製造する電線の主原材料である銅等の価格は国際市況の影響を受け変動する。そのため国際市況の変動を当社グループの製品の販売価格に転嫁できない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼすおそれがある。

(4) 特定の取引先への販売

当社グループの主要な取引先には三菱自動車工業㈱があるが、今後の同社の経営方針、経営成績等により当社グループとの取引が減少することとなった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼすおそれがある。

(5) 為替変動

当社グループでは製品の製造、販売を海外においても行っている。そのため、当社グループの事業および財務状況は為替相場の変動により影響を受ける。当社グループでは為替リスクを軽減すべく対策をとっているが、完全に為替リスクを回避できるとは限らず、為替変動によって当社グループの外貨建てで取引されている製品の価格および外貨建ての資産および負債の日本円換算額に悪影響を与える可能性がある。また、当社グループが製造を行う地域において通貨価値が上昇した場合、当該地域における製造コストが上昇し、当社グループの業績に悪影響を与えるおそれがある。

(6) 有利子負債

当社グループの総資産に対する有利子負債（短期借入金、長期借入金その他の合計額）の割合は、平成20年3月期において39.4%となっている。棚卸資産圧縮等により財務体質改善に努めているが、今後の金利動向が当社グループの業績および財政状態に悪影響を与えるおそれがある。

(7) 資材等の調達

当社グループが製品の製造を行うにあたっては、製造設備や資材等が適時に必要量納入されなければならない。これらの製造設備や資材等が供給元から納入されない場合や納入が遅延した場合、またそのため当社グループが代替品を調達しなければならなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼすおそれがある。また、納入された製造設備や資材等に有害物質を含有していること等を含め欠陥があった場合、当社グループの製品に悪影響を及ぼすおそれがある。

(8) 新製品の開発

当社グループでは研究開発を企業の礎と位置づけ、現業分野に加え今後成長が期待できる新規分野についての研究開発を積極的に推進している。

当社グループでは魅力ある新製品、新技術の開発を進めているが、開発に必要な資源を継続して手当てできるとは限らず、そのため、十分な開発結果が得られない可能性がある。また必要な資源投入を行い新製品、新技術の開発に成功したとしても、それが当社グループの収入に期待どおり貢献するとは限らない。その結果、今後の当社グループの成長および当社グループの業績に悪影響を及ぼすおそれがある。

(9) 製品の欠陥

当社グループでは製品の製造にあたり品質管理体制の強化を進め、製品の品質には有害物質への対策も含め万全を期しているが、今後当社グループの製品に欠陥が発生する可能性がないとは言い切れない。当社グループの製品に欠陥が発生した場合、その責任を問われることにより多額のコストが発生することや当社グループの評価に影響を与えることによって当社グループの業績に悪影響を与えるおそれがある。

(10) 廃棄物処理

当社グループでは製品の製造を中心として事業遂行にあたり廃棄物を排出している。環境管理の一貫として、廃棄物量の削減や廃棄物の有効利用を推進すると共に埋立や単純焼却といった環境負荷の大きい処理を減らしている。また、関係会社を含め、製造場所だけでなく、事務所においても廃棄物管理責任者を選任し法に則った処理に万全を期しているが、今後当社グループの廃棄物処理において不正な処理に巻き込まれる可能性がないとは言い切れない。当社グループの廃棄物で不都合な処理がなされる事案が発生した場合、その責任を問われることにより多額のコストが発生することや当社グループの評価に影響を与えることによって当社グループの業績に悪影響を与えるおそれがある。

(11) 知的財産権

当社グループでは特徴ある技術とノウハウを蓄積してきており、当社グループの知的財産権が保護されるよう努めているが、当社グループの知的財産権が完全に保護されるとは限らず、他社が当社グループの知的財産権を侵害することや当社グループの知的財産権に係わる製品を模倣することを完全には防止できない可能性がある。

また、当社グループが製品を製造、販売するにあたり、第三者の知的財産権が必要となる可能性がある。その際、第三者からライセンスを受けられないおそれや当社グループにとって不利な条件でしかライセンスを受けられないおそれがある。

また、当社グループの製品、技術に対し、第三者より知的財産権を侵害していると主張される可能性がある。その場合、当該主張への対応のためのコスト等により、当社グループの業績に悪影響を与えるおそれがある。

(12) 情報の流出

当社グループでは、個人情報等を含め当社グループが保有する機密情報の管理の徹底を図っているが、万一これらの情報が外部に流出した場合、社会的信頼の低下や損害賠償請求への対応等により、当社グループの業績に悪影響を与えるおそれがある。

(13) 公的規制

当社グループは、事業展開する各国において様々な法令、規制等の適用を受けている。当社グループが事業を展開する国および地域において法令、規制等の変更があった場合、その対応のため多額のコストが発生するおそれがある。また、これらの法令、規制等を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動および業績に悪影響を与えるおそれがある。

(14) 人材の確保・育成

当社グループの成長のためには優秀な人材の確保と育成が必要である。しかし、優秀な人材の確保と育成が必ずしもできるとは限らず、その場合、当社グループの成長に悪影響を与えるおそれがある。

(15) 自然災害等

当社グループの製造拠点が自然災害等に遭った場合、製品の製造ができなくなる可能性や顧客への製品の納入が遅延する可能性があり、このため売上高の低下等により当社グループの業績に悪影響を与えるおそれがある。また、製造拠点の修復のために巨額の費用が必要となるおそれがある。

(16) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上の前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されている。これらの前提条件と実際の結果が異なった場合、当社グループの業績に悪影響を与えるおそれがある。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術契約

当社グループ（当社および連結子会社）は次のとおり技術契約を締結している。

#### 技術輸出

契約会社名	契約の対象	相手方	契約期間	対価
三菱電線工業株式会社（当社）	自動車用電線の製造技術（従来型）	タイ・サミット・ハーネス（タイ）	自 昭和62年10月5日 至 商業生産開始日から4年経過迄以後2年毎の自動延長	頭金：定額 ロイヤルティ：一定料率
三菱電線工業株式会社（当社）	自動車用電線の製造技術（改良型）	タイ・サミット・ハーネス（タイ）	自 平成6年1月19日 至 商業生産開始日から4年経過迄以後2年毎の自動延長	頭金：定額 ロイヤルティ：一定料率
三菱電線工業株式会社（当社）	組電線用コネクタの製造技術	エッチ・エフ・ティーフリッツ・ヒンマーマン（ドイツ）	自 平成7年4月1日 至 許諾特許の存続期間満了日	ロイヤルティ：一定料率
三菱電線工業株式会社（当社）	ワイヤーハーネス用小型コネクタの製造技術	エフ・シー・アイ（フランス）	自 平成14年9月1日 至 平成24年8月31日	ロイヤルティ：一定料率
三菱電線工業株式会社（当社）	組電線用コネクタの製造技術	韓国ユニオンマシナリ（韓国）	自 平成3年1月1日 至 平成22年11月30日	頭金：定額 ロイヤルティ：一定料率
三菱電線工業株式会社（当社）	組電線の製造技術	タイ・サミット・ハーネス（タイ）	自 平成5年10月1日 至 商業生産開始日から7年経過迄以後2年毎の自動延長	頭金：定額 ロイヤルティ：一定料率

#### 技術導入

契約会社名	契約の対象	相手方	契約期間	対価
三菱電線工業株式会社（当社）	陸上線及び光ファイバケーブル	ルーセント・テクノロジーズ・インク（アメリカ合衆国）	自 昭和57年6月15日（更新） 至 許諾特許の存続期間満了日	ロイヤルティ：一定料率
三菱電線工業株式会社（当社）	光ファイバ及び光ファイバ増幅器	キュー・イー・ディー・インテレクトュアル・プロパティ・リミテッドコーポレーション（イギリス）	自 平成12年6月22日 至 許諾特許の存続期間満了日	頭金：定額 ロイヤルティ：一定料率

(2) 当社および株式会社ダイヤレッドは、近紫外LED事業を三菱化学株式会社に対して譲渡することについて、次のとおり契約を締結した。

#### 譲渡対象事業の内容

当社および株式会社ダイヤレッドが尼崎事業所において行っていた、近紫外LEDおよびGAN関連製品の研究開発、製造および販売事業

#### 日程

当社取締役会決議 平成20年2月18日  
事業譲渡契約締結日 平成20年2月18日  
事業譲渡日 平成20年3月31日

#### 譲渡資産の項目および金額

譲渡資産は、当社および株式会社ダイヤレッドが行っていた近紫外LED事業に関する知的財産（特許・ノウハウ等）、設備および棚卸資産等であり、主たる譲渡資産の帳簿価額は次のとおりである。

譲渡資産	
項目	帳簿価額
設備	537百万円
棚卸資産	30百万円
資産合計	567百万円

譲渡価額 15億円（税別）

(3) 当社は、当社子会社の菱星非鉄センター(株)を吸収合併（簡易合併方式による）することについて、次のとおり契約を締結した。

合併の目的

菱星非鉄センター(株)は、東日本地区で当社グループにおける電線・ケーブル等の保管・加工・配送機能を担う当社100%出資の連結子会社であったが、今後の流通機能の整備促進とグループ経営の一層の効率化を図る目的で、平成20年4月1日を合併効力発生日として当社に吸収合併したものである。

日程

合併決議取締役会 平成20年2月27日  
 合併契約締結日 平成20年2月27日  
 合併契約承認株主総会 当社 会社法第796条第3項により開催しない。  
 菱星非鉄センター(株) 平成20年2月27日  
 合併効力発生日 平成20年4月1日

合併の方式

当社を存続会社とし、菱星非鉄センター(株)は解散した。

合併比率

当社は、菱星非鉄センター(株)の株式の全てを有するので、本合併に際し、新株の発行はしない。

引継資産・負債の状況

当社が引き継いだ資産・負債は、次のとおりである。

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	35	流動負債	613
固定資産	860	固定負債	-
資産合計	896	負債合計	613

当社（存続会社）の概要

資本金 19,278百万円

事業内容 電線・ケーブル、自動車用部品、ゴム・樹脂製品等の製造・販売

## 6【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）では研究開発を企業の礎と位置づけ、現業分野に加え今後成長が期待できる新規分野についての研究開発を積極的に推進している。

研究開発は、当社の総合研究所、電装システム開発本部生産システム開発部・電装システム開発部・M I J B開発部、電線システム部、通信技術部、ネットワーク機器技術部、福井製作所高周波技術部、箕島製作所技術開発部、宇都宮工場機器部品開発センター、ハーネス設計第一部、ハーネス設計第二部、コネクタ開発部、自動車電線開発部、光部品開発部などのほか、各関係会社の技術・開発部門により推進され、グループ全体のスタッフは約290名である。

当連結会計年度における各事業部門別の研究目的、主要課題、研究成果は次のとおりである。なお、研究開発費には基盤技術の研究費用227百万円が含まれており、当連結会計年度の研究開発費の総額は1,456百万円である。

### （ケーブル事業）

主に当社の総合研究所、電線システム部、通信技術部、ネットワーク機器技術部、福井製作所高周波技術部が中心となって、各種電線類・付属品、計測器、高周波ケーブル、光送受信モジュールなど各種デバイスおよびこれらを複合したLANシステムなどの開発を行っている。

当連結会計年度の主な成果として、「原子力発電所向け各種ケーブル・コネクタ」の開発、「PHCトロッリ線」の機能性向上、「風力発電用特高タワーケーブル」の開発、「蟬対策ドロップケーブル」の開発、「低損失WF-H同軸ケーブル」の開発、「極細同軸ケーブル」の開発、「耐曲げ通信光ファイバ」の開発などがある。

当事業に係る研究開発費は253百万円である。

### （電装・光部品事業）

主に当社の総合研究所、電装システム開発本部生産システム開発部・電装システム開発部・M I J B開発部、ハーネス設計第一部、ハーネス設計第二部、コネクタ開発部、自動車電線開発部、光部品開発部が中心となって、車載電子部品・システム、自動車用ハーネスおよび部品、光ファイバ部品などの研究開発を行っている。

当連結会計年度の主な成果として、「パーキングサポートシステム」のシリーズ拡充、ユニットメーカー向け「モーターバスパー」や「コネクタ」の開発、「FFCジャンクションブロック」の開発、ハイブリッド車や電気自動車用「高電圧ジャンクションブロック」の開発、「レーザ伝送用光ファイバ」の開発、「コンバイナ付WCFレーザ素子」の開発などがある。

当事業に係る研究開発費は373百万円である。

### （機器部品事業）

主に当社の総合研究所、箕島製作所技術開発部、宇都宮工場機器部品開発センターが中心となって、シール部品、ゴム・樹脂・金属系部品、電波吸収体、極細平角絶縁電線などの研究開発を行っている。

当連結会計年度の主な成果として、半導体製造装置関連、医療機器関連、航空用および宇宙開発用の「ゴム・樹脂・金属製品」や各種「シール類」の開発、「空気圧機器用シール」の開発、「塗装機用シール」の開発、「下水処理場散気用メンブレン」の開発、高性能・金属シール「サンリーメス」の開発、極細平角線「MEXCEL」の高性能化と「高輝度ランプ用」「デジタルアンプ用」などの新用途開発がある。

当事業に係る研究開発費は265百万円である。

### （先端製品事業）

主に(株)ダイヤレッドの技術開発部、(株)菱星テクノシステムの技術部が中心となって、LED、電気式床暖房、ロードヒーティングなどの研究開発を行っている。

当連結会計年度の主な成果としては、(株)ダイヤレッドの技術開発部では、近紫外LEDに関するものとして「高出力・高効率LED」、「高信頼性LED」の開発などがあり、近紫外LED以外のものとして「信号灯」、「センサー光源用LED」の開発などがある。また、(株)菱星テクノシステムの技術部では、マンションおよび一戸建て住宅リビング用パネルヒータ「MP-A型」の開発などがある。

当事業に係る研究開発費は337百万円である。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、64,694百万円(前連結会計年度末は73,491百万円)となり、8,796百万円減少した。主な要因は未収入金の減少(8,782百万円)によるものである。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、49,088百万円(前連結会計年度末は48,093百万円)となり、995百万円増加した。売却と株価の下落による投資有価証券の減少(3,342百万円)があったものの、長期貸付金の増加(3,156百万円)及び繰延税金資産の増加(892百万円)によるものである。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、68,109百万円(前連結会計年度末は75,716百万円)となり、7,607百万円減少した。前連結会計年度末が金融機関の休日だった影響等による支払手形及び買掛金の減少(2,670百万円)、短期借入金の減少(3,403百万円)および未払費用の減少(4,885百万円)が主な要因である。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、17,809百万円(前連結会計年度末は15,758百万円)となり、2,051百万円増加した。長期借入金の増加(1,350百万円)が主な要因である。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、27,863百万円(前連結会計年度末は30,109百万円)となり、2,245百万円減少した。投資有価証券の売却と株価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少(2,715百万円)が主な原因である。

#### (キャッシュ・フロー)

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりである。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は108,251百万円(前連結会計年度は94,833百万円)、営業利益は1,340百万円(前連結会計年度は892百万円)、経常利益は878百万円(前連結会計年度は581百万円)、当期純利益は588百万円(前連結会計年度は418百万円)となった。

売上高は、ケーブル事業における建設用電線、高周波ケーブルの売上増、電装・光部品事業における自動車用ハーネスの売上増により、前連結会計年度比13,417百万円増加した。

営業利益は、売上高の増加やコスト削減の効果等により、前連結会計年度比448百万円増加した。

経常利益は、支払利息の増加により営業外費用が増加したが、営業利益の増加に加え、持分法による投資損益の改善により前連結会計年度比296百万円増加した。

特別利益については、投資有価証券売却益914百万円、事業譲渡益564百万円他により1,815百万円計上した。

特別損失については、減損損失929百万円他により1,550百万円を計上した。

以上に法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益を差し引いて当期純利益は588百万円となった。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では、当連結会計年度総額43億円余の設備投資を行った。  
ケーブル事業においては、当社熊谷製作所のケーブル製造設備の更新を中心に8億円余の設備投資を行った。  
電装・光部品事業においては、大連菱星汽车配件有限公司の自動車用ハーネスの生産体制増強を中心に17億円余の設備投資を行った。  
機器部品事業においては、当社箕島製作所のシール製品製造設備の増強を中心に17億円余の設備投資を行った。  
なお、先端製品事業においては、当社尼崎事業所の近紫外LED製造設備5億円余の譲渡を行った。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は以下のとおりである。

##### (1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数（人）
			建物及び構築物（百万円）	機械装置及び運搬具（百万円）	土地（百万円）（面積㎡）	工具その他（百万円）	合計（百万円）	
尼崎事業所（尼崎市）	ケーブル事業 電装・光部品事業	通信ケーブルおよび光部品等製造設備	1,796	450	3 (64,496)	181	2,432	195
箕島製作所（有田市）	機器部品事業	各種シール製品および極細平角線製造設備	1,829	1,267	10 (52,019)	197	3,305	238
熊谷製作所（熊谷市） （注3）	ケーブル事業	電線・ケーブル製造設備	950	1,396	589 (160,828)	82	3,019	118
福井製作所（福井市）	ケーブル事業	通信ケーブル製造設備	228	81	3,172 (247,842)	42	3,525	46
宇都宮工場（宇都宮市）	機器部品事業	各種シール製品製造設備	331	67	1,671 (40,764)	3	2,073	5
九州工場（宇佐市）	電装・光部品事業	自動車用ハーネス等製造設備	174	142	218 (39,288)	102	638	95
茅野工場（茅野市）	電装・光部品事業	自動車用ハーネス等製造設備	169	65	55 (14,206)	18	309	68
泉崎工場（福島県西白河郡）	電装・光部品事業	自動車用ハーネス等製造設備	3	46	47 (10,101)	41	138	68
能勢事業所（大阪府豊能郡）	ケーブル事業	解体・改鋳設備	167	4	167 (25,703)	-	339	-
子会社貸与設備（注4） （山形県鶴岡市）	電装・光部品事業	自動車用ハーネス等製造設備	277	16	258 (19,673)	6	559	-

##### (2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数（人）
				建物及び構築物（百万円）	機械装置及び運搬具（百万円）	土地（百万円）（面積㎡）	工具その他（百万円）	合計（百万円）	
菱星尼崎電線(株)	本社工場（尼崎市）	ケーブル事業	電線・ケーブル製造設備	62	244	946 (11,422)	11	1,264	51
菱星非鉄センター(株)	本社（埼玉県南埼玉郡）	ケーブル事業	倉庫	156	31	642 (20,624)	4	835	1

##### (3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	工具その他 (百万円)	合計 (百万円)	
大連菱星汽車配件有限公司	本社工場 (中国遼寧省大連市)	電装・光部品事業 機器部品事業	自動車用ハーネス等およびシール製品製造設備	1,593	2,331	-	1,914	5,838	2,598
MCI & TSH CO.,LTD.	本社工場 (タイサムットプラカン)	電装・光部品事業	自動車用部品製造設備	203	281	101 (5,748)	17	602	176
P.T. DIA ELECTRO CIRCUIT SYSTEMS INDONESIA	工場 (インドネシアカラワン)	電装・光部品事業	自動車用ハーネス製造設備	241	243	-	84	569	499

- (注) 1. 上記の金額は有形固定資産(建設仮勘定を除く)帳簿価額である。  
2. 各事業所の土地、建物には各事業所周辺の寮・住宅等を含む。  
3. (株)エクシムに建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地ならびに工具その他の一部を貸与している。  
4. (株)山形レックス(当社子会社)に貸与している設備である。  
5. 上記の他、リース契約による賃借設備のうち主なものは次のとおりである。

会社名	設備の内容	数量	年間リース料 (百万円)
三菱電線工業(株)	ホストコンピューター・端末機	一式	95

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設および改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	予算額 (百万円)	既支出額 (百万円)	今後の所要資金 (百万円)	着工年月	竣工年月
当社 尼崎事業所	尼崎市	ケーブル事業 電装・光部品事業	通信ケーブルおよび光部品製造設備	307	15	291	平成18年4月	平成22年3月
当社 箕島製作所	有田市	機器部品事業	シール製品および極細平角線製造設備	2,186	1,249	936	平成18年4月	平成22年3月
当社 熊谷製作所	熊谷市	ケーブル事業	電線製造設備	620	371	249	平成18年4月	平成22年3月
菱星尼崎電線(株) 本社工場	尼崎市	ケーブル事業	電線製造設備	140	0	140	平成20年10月	平成20年12月
花伊電線(株) 本社工場	山梨県西八代郡	ケーブル事業	電線製造設備	130	36	94	平成20年1月	平成20年8月
(株)ダイヤレックス 本社工場	青森県三戸郡	電装・光部品事業	光部品製造設備	321	72	249	平成19年10月	平成20年9月
大連菱星汽車配件有限公司 本社工場	中国遼寧省大連市	電装・光部品事業 機器部品事業	自動車用ハーネス等およびシール製品製造設備	4,377	3,279	1,097	平成17年4月	平成20年12月

- (注) 1. 上記平成20年4月以降の所要資金については、自己資金および借入金により充当する予定である。  
2. 計画完成時の生産能力は、当連結会計年度末に比して若干増加する見込みである。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	216,495,025	216,495,025	東京証券取引所 市場第一部	-
計	216,495,025	216,495,025	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年8月9日 (注1)	-	194,273	-	17,278	9,003	4,319
平成17年6月29日 (注2)	-	194,273	-	17,278	3,128	1,190
平成18年7月28日 (注3)	22,222	216,495	1,999	19,278	1,999	3,190

(注) 1. 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものである。

2. 欠損填補に充てるため資本準備金の一部を取り崩したものである。

3. 第三者割当増資を次のとおり行ったものである。

発行価額：1株につき180円

資本組入額：1株につき90円

割当先：三菱マテリアル(株)

## (5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	41	29	216	51	8	19,217	19,562	-
所有株式数(単元)	-	34,339	612	93,893	7,773	145	79,098	215,860	635,025
所有株式数の割合(%)	-	15.91	0.28	43.50	3.60	0.07	36.64	100	-

(注) 1. 自己株式179,942株は、上記「個人その他」欄に179単元および「単元未満株式の状況」欄に942株をそれぞれ含めて記載している。

2. 上記「その他の法人」欄には証券保管振替機構名義の株式を23単元含めて記載している。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	78,973	36.48
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,937	3.67
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	6,378	2.95
ベアスターズクリアリング (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	ONE METROTECH CENTER NORTH BROOKLYN NEW YORK 11201-3859 U.S.A. (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	5,962	2.75
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	5,435	2.51
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	5,015	2.32
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	2,267	1.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,937	0.89
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	1,618	0.75
昭和電線ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目1番18号	1,500	0.69
計		117,025	54.05

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 579,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 215,281,000	215,281	-
単元未満株式	普通株式 635,025	-	-
発行済株式総数	216,495,025	-	-
総株主の議決権	-	215,281	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が23,000株含まれている。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数23個が含まれている。

## 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称等	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱電線工業(株)	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号	179,000	-	179,000	0.08
丸吉電機(株)	東京都港区芝浦一丁目14番5号	146,000	-	146,000	0.07
赤司製線(株)	東京都荒川区西日暮里四丁目23番2号	119,000	-	119,000	0.05
三新電線(株)	岡崎市滝町字河原ヶ60番2号	68,000	-	68,000	0.03
倉茂電工(株)	越前市下平吹町10番9号	67,000	-	67,000	0.03
計	-	579,000	-	579,000	0.27

## (8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(千株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	28	4
当期間における取得自己株式	0	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(千株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(千株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	2	0	0	0
保有自己株式数	179	-	180	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていない。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれていない。

### 3【配当政策】

当社は、利益配分に関しては、長期に安定的な経営基盤を確保するため、財務体質の強化と今後の事業展開等を総合的に勘案し、適正な内部留保の確保と、安定的な配当を実現することを基本方針としている。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。当期の配当（期末配当）については、上記の方針および当事業年度の業績等を踏まえ、昨年同様1株につき2円（通期2円）とした。

また、内部留保資金については、事業基盤の強化を図るために活用していきたいと考えている。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を支払うことができる旨を定款に定めている。

当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年6月27日 定時株主総会決議	432	2

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高（円）	147	161	311	253	219
最低（円）	79	112	120	157	109

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高（円）	163	175	164	147	138	154
最低（円）	144	143	145	109	116	130

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役社長	-	五十嵐 壽彦	昭和22年8月8日	昭和45年4月 三菱金属鉱業㈱[現三菱マテリアル㈱]入社 平成11年5月 インドネシア・カバー・スメルティング社出向 同 12年6月 三菱マテリアル㈱直島製錬所長 同 15年6月 同社執行役員・銅事業カンパニーバイスプレジデント 同 16年6月 同社常務執行役員・銅事業カンパニープレジデント 同 18年4月 当社経営顧問 同 18年6月 当社取締役社長(現職)	(注3)	57
(代表取締役) 取締役副社長	社長補佐、機器部品事業部長	蓮田 文昭	昭和23年1月10日	昭和45年4月 当社入社 平成6年4月 電線事業部業務部次長 同 9年7月 企画部次長 同 10年5月 企画部長 同 11年6月 経営企画部長 同 14年6月 取締役経営企画部長、総務部長 同 15年1月 取締役電線事業統括本部長、経営企画部長、総務部長 同 15年6月 常務取締役電線事業統括本部長、管理部門統括、経営企画部長、輸出管理室長 同 16年6月 常務取締役電線事業部長、管理部門統括、経営企画部長、輸出管理室長 同 17年6月 常務取締役経営企画、総務、人事、経理、資材、輸出管理担当 同 18年6月 取締役副社長、社長補佐、経営企画、総務、人事、輸出管理担当 同 19年4月 取締役副社長、社長補佐、総務・人事・関係会社再編担当、輸出管理室長 同 20年4月 取締役副社長、社長補佐、機器部品事業部長(現職) [主要な兼職] 三菱電線工業販売㈱取締役社長	(注3)	62

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役副社長	社長補佐、経営企画・総務・人事・経理・財務・資材・情報システム・関係会社再編担当、輸出管理室長、内部統制室長	竹村 博	昭和23年7月26日	昭和47年4月 三菱金属鉱業(株) [現三菱マテリアル(株)] 入社 平成12年6月 同社経営企画室副室長 同 14年6月 同社アルミカンパニープレジデント補佐兼企画管理部長 同 16年4月 三宝伸銅工業(株) [現三菱伸銅(株)] 常務取締役 同 18年4月 当社顧問 同 18年6月 当社常務取締役経理、財務、資材、情報システム担当 同 19年4月 当社常務取締役経営企画・経理・財務・資材・情報システム担当 同 19年10月 当社常務取締役経営企画・経理・財務・資材・情報システム担当、電装事業改革推進室長 同 20年4月 当社常務取締役経営企画・総務・人事・経理・財務・資材・情報システム・関係会社再編担当、輸出管理室長、内部統制室長 同 20年6月 当社取締役副社長、社長補佐、経営企画・総務・人事・経理・財務・資材・情報システム・関係会社再編担当、輸出管理室長、内部統制室長(現職)	(注3)	34
常務取締役	電装・光部品事業部長	村田 収	昭和21年9月21日	昭和45年4月 当社入社 平成9年4月 関西支社機器部品営業部長 同 10年12月 関西支社部品営業部長 同 12年10月 MCIT CO.,LTD.取締役社長 同 15年4月 当社部品事業本部電装部品営業部長 同 16年3月 当社部品事業本部電装部品営業部長兼海外プロジェクト推進部長 同 16年6月 当社常務取締役機器部品事業部長 同 19年4月 当社常務取締役電装・光部品事業部長兼機器部品事業部長 同 20年4月 当社常務取締役電装・光部品事業部長(現職)	(注3)	36
常務取締役	ケーブル事業部長	小川 喜一郎	昭和22年1月11日	昭和40年3月 当社入社 平成12年4月 東北支店長 同 14年12月 取締役熊谷製作所長兼電線事業部事業企画部長 同 15年1月 取締役熊谷製作所長 同 17年6月 常務取締役ケーブル事業部長(現職)	(注3)	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	松本 龍輔	昭和27年11月16日	昭和50年4月 当社入社 平成14年6月 関西支社電力・産業システム 営業部長 同 15年8月 営業統括本部公共システム営 業部長 同 17年4月 営業本部情報・産業システム 営業部長 同 17年6月 取締役ケーブル事業部営業本 部長 同 20年6月 取締役(現職) [主要な兼職]㈱フジクラ・ダイヤケーブル 取締役副社長	(注3)	18
取締役	ケーブル事業 部副事業部長 兼企画部長	檀野 和之	昭和27年3月19日	昭和49年4月 当社入社 平成15年4月 電線事業統括本部品質保証部 長 同 15年7月 熊谷製作所副所長兼電線事業 統括本部品質保証部長 同 17年6月 ケーブル事業部副事業部長兼 熊谷製作所長 同 19年6月 取締役ケーブル事業部副事業 部長兼熊谷製作所長 同 20年6月 取締役ケーブル事業部副事業 部長兼企画部長(現職) [主要な兼職] 菱星運輸㈱取締役社長	(注3)	7
取締役	技術本部長	山口 俊一郎	昭和28年2月1日	昭和50年4月 当社入社 平成14年6月 情報通信事業本部P C F 事業 開発部長 同 16年6月 伊丹製作所長 同 17年6月 ケーブル事業部副事業部長兼 伊丹製作所長 同 19年6月 取締役ケーブル事業部副事業 部長兼尼崎事業所長 同 20年6月 取締役技術本部長(現職)	(注3)	21
取締役	経理部長兼内 部統制室副室 長	齋当 隆明	昭和27年7月8日	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 経理部長 同 20年4月 経理部長兼内部統制室副室長 同 20年6月 取締役経理部長兼内部統制室 副室長(現職)	(注3)	5
取締役	-	綿谷 晴司	昭和18年1月3日	昭和40年4月 三菱電機㈱入社 平成8年6月 同社姫路製作所長 同 11年6月 同社取締役自動車機器事業本 部副事業本部長 同 13年4月 三菱電機エンジニアリング㈱ 取締役社長 同 18年4月 同社相談役(現職) 同 18年6月 当社取締役兼任(現職)	(注3)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	本間 久義	昭和21年11月28日	昭和44年4月 三菱金属鉱業(株)[現三菱マテリアル(株)]入社 平成14年6月 同社執行役員・加工製品カンパニーバイスプレジデント 同 15年4月 同社執行役員・営業・マーケティング企画室長 同 15年6月 同社常務執行役員・加工事業カンパニープレジデント 同 17年4月 同社常務執行役員・電子材料事業カンパニープレジデント 同 18年6月 同社常務取締役 同 20年6月 同社取締役副社長(現職) 同 20年6月 当社取締役兼任(現職)	(注3)	-
常勤監査役	-	室 幸夫	昭和28年1月13日	昭和50年4月 三菱信託銀行(株)[現三菱UFJ信託銀行(株)]入社 平成10年4月 同社関連事業室長 同 13年3月 同社広島支店長 同 15年4月 同社企業金融部長 同 15年6月 同社執行役員・企業金融部長 同 16年4月 同社執行役員・企業金融部長兼(株)三菱東京フィナンシャル・グループ[現(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ]執行役員法人連結事業本部信託企画部長 同 17年6月 三菱情報システム(株)[現三菱UFJトラストシステム(株)]取締役社長 同 18年6月 当社常勤監査役(現職)	(注4)	17
常勤監査役	-	大塚 信明	昭和31年5月30日	昭和54年4月 (株)三菱銀行[現(株)三菱東京UFJ銀行]入行 平成12年3月 同行相模原支店長 同 12年11月 同行相模原支社長 同 14年7月 同行融資部企業融資室次長 同 15年9月 同行融資部部長 同 17年5月 同行監査室与信監査室長 同 18年1月 同行監査部与信監査室長 同 20年6月 当社常勤監査役(現職)	(注5)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	加藤 敏則	昭和25年11月5日	昭和49年4月 三菱金属㈱ [ 現三菱マテリアル㈱ ] 入社 平成12年6月 同社金属製錬カンパニー原料部長 同 16年6月 同社執行役員・銅事業カンパニー企画管理部長 同 17年6月 同社執行役員・銅事業カンパニーバイスプレジデント 同 18年4月 同社常務執行役員・銅事業カンパニープレジデント 同 18年6月 当社監査役兼任(現職) 同 20年6月 三菱マテリアル㈱常務取締役・銅事業カンパニープレジデント(現職)	(注4)	-
計						293

(注) 1. 取締役 綿谷晴司、本間久義は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

2. 監査役 室幸夫、大塚信明、加藤敏則は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結のときから平成22年3月期に係る定時株主総会の終結のときまで。

4. 平成18年6月29日開催の定時株主総会終結のときから平成22年3月期に係る定時株主総会の終結のときまで。

5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結のときから平成24年3月期に係る定時株主総会の終結のときまで。

6. 当社は、監査役が法定の員数を欠くことになる場合に備えて、会社法第329条第2項に定める監査役の補欠者1名を選任している。監査役の補欠者の略歴は次のとおりである。

	氏名	生年月日	略歴	所有株式数
	田辺 克彦	昭和17年8月14日	昭和48年4月 弁護士登録 同 54年9月 田辺総合法律事務所代表者(現職) 平成7年4月 第一東京弁護士会副会長(同8年3月まで) 同 9年4月 関東弁護士会連合会副理事長(同10年3月まで) 同 10年4月 日本弁護士連合会常務理事(同11年3月まで) 同 12年6月 三和シャッター工業㈱(現三和ホールディングス㈱)監査役(現職) 同 19年6月 ㈱山武監査役(現職)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

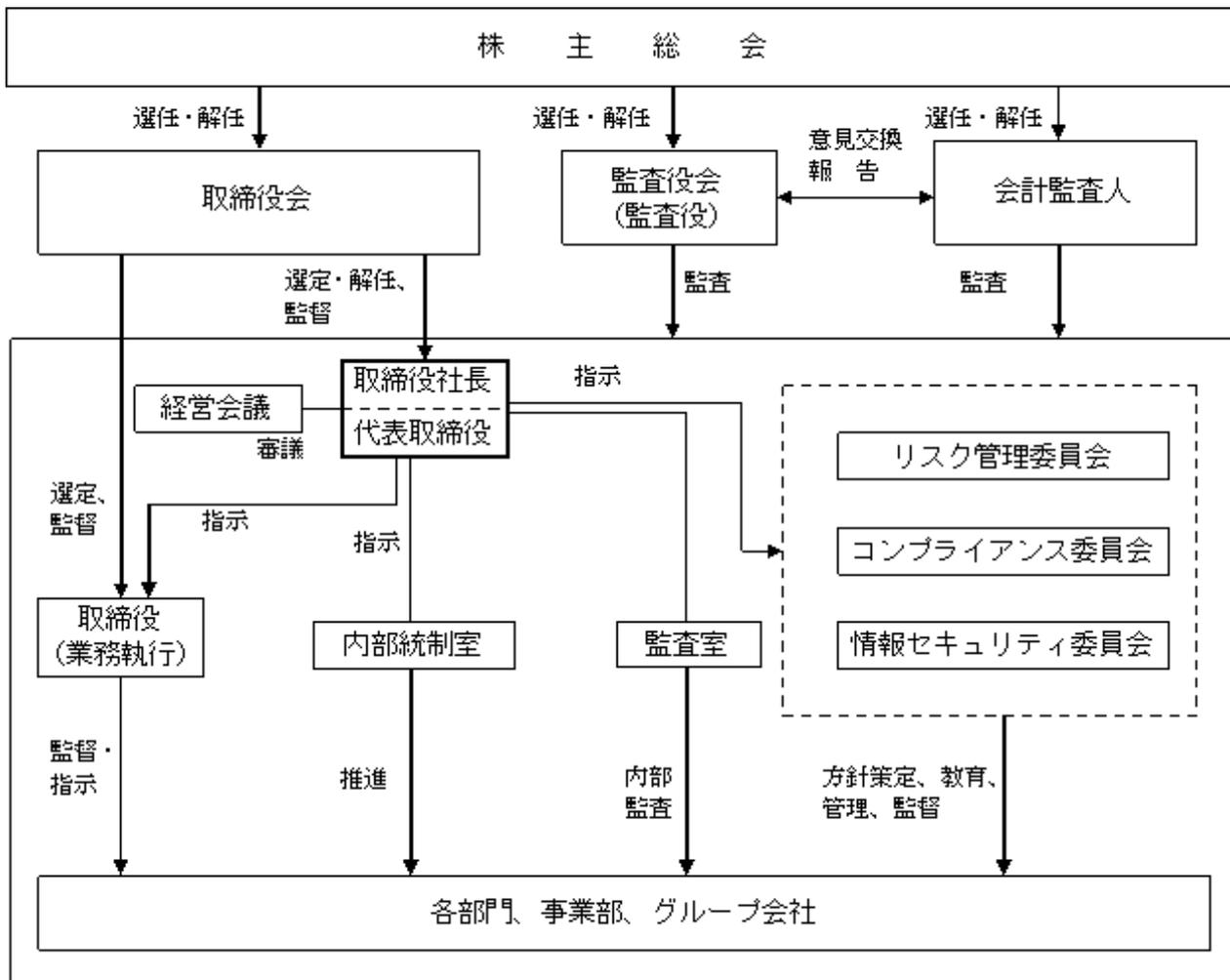
当社および当社グループ会社は、社会が必要とする技術や製品の研究開発に取り組み、より優れた製品・サービスを提供することにより、顧客の信頼を得るとともに、人々の生活の向上と社会の発展に貢献したいと考えている。

また、透明・健全でチャレンジ精神をもった事業活動を通じて、株主、顧客、ユーザー、従業員、取引先、地域社会その他あらゆるステークホルダー（利害関係者）の期待に応え、企業価値の向上と持続的な発展、そして社会的責任を果たしていきたいと考えている。

この目的を達成するためには、効率的で適正かつ公正な経営を行うことが重要であると認識し、従来よりコーポレート・ガバナンスの強化・充実に努めている。

また、当社および当社グループ会社は、関連法令を遵守し、社会的良識に従って、健全な企業活動を行うため、全社員が遵守・実践すべき行動指針を定め、この徹底を図っていく。

(コーポレート・ガバナンス体制の概要)



会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社における経営の意思決定及び監督に係る経営管理組織等の体制の状況は、次のとおりである。

当社における経営の意思決定及び監督は、有価証券報告書提出日現在取締役11名（うち社外取締役2名）で構成される取締役会にて行われている。この構成については、迅速な意思決定に適切な規模であるとともに、客観性、透明性確保の点からも適当な構成であると考えている。

また、経営会議（毎週開催）、拡大経営会議（毎月開催）および事業会議（毎月開催）が開かれており、十分な審議と情報の伝達が行われ、適正な意思決定が行われている。

特に毎週行われる経営会議を経て付議される当社の定時取締役会では、十分な審議が行われ、適正な意思決定が行われている。

監査については、監査役制度を採用し、有価証券報告書提出日現在常勤監査役2名（2名ともに社外監査役）、非常勤監査役1名の合計3名からなる監査役会にて重要な監査事項等の審議を実施している。各監査役は毎期定める監査計画に従い、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役や内部監査部門である監査室等からその職務の執行状況を聴取し、主要な事業部門に往査するなど重要な職務執行状況を監査している。

内部監査については、内部監査部門である監査室に8名のスタッフを配し、監査室が当社および当社グループ会社の活動全般にわたり、経営の効率性・内部統制システムの確保、リスク管理体制の充実等の観点から監査を実施しているほか、その活動は適宜監査役会等に報告され、監査役との連携が保たれている。

また、当社は、法令および定款等の遵守については、経営の最重要課題と位置付け、「三菱電線工業グループ企業理念」、「同 行動指針」を定め、法令等遵守を尊重する健全なる企業風土の醸成ならびに役職員への教育・啓蒙を引き続き実践していくものとする。また、法令等遵守を実践するため具体的な実践計画（コンプライアンス・プログラム）については、「コンプライアンス規程」に基づき「コンプライアンス委員会」を中心に活動を実践し、また、内部監査部門（監査室）による有効性チェックが行われる仕組みを導入し、その適合を図る。コンプライアンス違反事実もしくはそのおそれがある場合は、職制を通じて報告することを原則とするが、コンプライアンス違反が是正されない場合もしくはそのおそれがある場合、コンプライアンス違反行為を迅速かつ適正に是正し、再発を防止するため、「コンプライアンス報告・相談窓口」を設置する。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、各種リスク管理を経営の最重要課題と位置付け、担当部門毎に常時リスク管理を重視した経営を実践するとともに、「リスク管理規程」に基づき、「リスク管理委員会」を中心として全社横断的にリスク管理を行い、当社グループ全体における各種リスクの識別・分析・評価を実践し、経営環境の変化への対応を図る。また、リスク管理を有効にするための具体的なリスク対応計画等は、リスク管理委員会にて決定するほか、適宜、取締役会に報告し、かつ、内部監査部門である監査室による有効性の検証を定期的に行う。また、重大なリスクが顕在化し、緊急の対応が必要な場合には、直ちに社長指揮下の対策本部を設置するなどの必要な体制をとる。

社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役である本間久義は、当社のその他の関係会社である三菱マテリアル㈱の取締役副社長である。また、当社の社外監査役である加藤敏則は、三菱マテリアル㈱の常務取締役である。当社は三菱マテリアル㈱から電線の主要原料である銅の供給を受けているが、社外取締役および社外監査役個人が利害関係を有するものではない。

上記のほかには社外取締役および社外監査役との間の利害関係について特記すべき事項はない。

会計監査の状況

会計監査については、会計監査人として必ず監査法人を選任している。当社の監査業務を担当している公認会計士は、阿部隆哉氏、高橋 宏氏、上坂善章氏の3名（いずれも指定社員・業務執行社員）であり、補助者は、同監査法人に属する公認会計士5名、会計士補2名、その他6名である。会計監査人は、各監査役と相互に適切な意見交換や報告を行い、また、定期的に協議を行うなど緊密な連携を保ち、監査の効率性、実効性を高めるよう努めている。

役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、および監査法人に対する監査報酬は次のとおりである。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	145百万円
監査役を支払った報酬	34百万円
計	179百万円

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	34百万円
公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務に基づく報酬	8百万円

---

計

42百万円

#### 取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めている。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、累積投票によらない旨定款に定めている。

#### 自己の株式の取得の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、機動的な資本政策を可能にすることを目的とするものである。

#### 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を支払うことができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を可能にすることを目的とするものである。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第145期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第146期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び第145期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び第146期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	3	7,263		6,053	
2.受取手形及び売掛金	3,6	29,367		32,034	
3.たな卸資産		20,384		19,306	
4.繰延税金資産		725		590	
5.短期貸付金		371		9	
6.未収入金		15,061		6,279	
7.その他		795		875	
8.貸倒引当金		477		454	
流動資産合計			73,491		64,694
					56.9
固定資産					
1.有形固定資産	1,3				
(1)建物及び構築物		8,341		9,009	
(2)機械装置及び運搬具		6,831		6,921	
(3)土地		9,189		9,140	
(4)建設仮勘定		2,561		1,967	
(5)その他		2,883		2,681	
有形固定資産合計			29,806		29,719
					26.1
2.無形固定資産					
(1)その他		371		749	
無形固定資産合計			371		749
					0.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2, 3	12,890		9,548		
(2) 長期貸付金		182		3,338		
(3) その他	2	1,295		1,124		
(4) 繰延税金資産		3,923		4,816		
(5) 貸倒引当金		286		208		
(6) 投資損失引当金		88		-		
投資その他の資産合計			17,916	14.8	18,619	16.3
固定資産合計			48,093	39.6	49,088	43.1
資産合計			121,584	100.0	113,782	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	6	24,046		21,376		
2. 短期借入金	3	36,255		32,852		
3. 1年以内返済予定の長期借入金	3	1,842		2,544		
4. 未払法人税等		274		267		
5. 繰延税金負債		0		-		
6. 未払費用		8,934		4,048		
7. 未払金		-		5,876		
8. その他	6	4,363		1,145		
流動負債合計			75,716	62.3	68,109	59.9
固定負債						
1. 長期借入金	3	7,846		9,197		
2. 繰延税金負債		476		470		
3. 退職給付引当金		6,687		7,346		
4. 役員退職慰労引当金		111		98		
5. 製品保証損失引当金		59		126		
6. その他		576		571		
固定負債合計			15,758	12.9	17,809	15.6
負債合計			91,475	75.2	85,919	75.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		19,278	15.9	19,278	16.9
2. 資本剰余金		3,190	2.6	3,189	2.8
3. 利益剰余金		2,661	2.2	2,862	2.5
4. 自己株式		24	0.0	27	0.0
株主資本合計		25,105	20.7	25,302	22.2
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		4,436	3.6	1,720	1.5
2. 繰延ヘッジ損益		42	0.0	119	0.1
3. 為替換算調整勘定		120	0.1	144	0.2
評価・換算差額等合計		4,514	3.7	1,984	1.8
少数株主持分		489	0.4	576	0.5
純資産合計		30,109	24.8	27,863	24.5
負債純資産合計		121,584	100.0	113,782	100.0

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			94,833	100.0		108,251	100.0
売上原価	1, 2		78,725	83.0		91,535	84.6
売上総利益			16,108	17.0		16,715	15.4
販売費及び一般管理費	1						
1. 荷造費及び運送費		2,244			2,104		
2. その他の販売直接費		484			555		
3. 給料手当		5,687			5,956		
4. 技術研究費	2	1,189			1,045		
5. その他		5,609	15,216	16.0	5,712	15,375	14.2
営業利益			892	0.9		1,340	1.2
営業外収益							
1. 受取利息		26			125		
2. 持分法による投資利益		-			376		
3. 受取配当金		157			145		
4. 受取賃貸料		234			243		
5. 為替差益		283			-		
6. その他		374	1,077	1.1	254	1,145	1.1
営業外費用							
1. 支払利息		739			1,020		
2. 持分法による投資損失		44			-		
3. 固定資産処分損		45			41		
4. たな卸資産処分損		268			242		
5. その他		289	1,387	1.5	302	1,607	1.5
経常利益			581	0.6		878	0.8
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	-			72		
2. 投資有価証券売却益		1,092			914		
3. 事業整理益		222			-		
4. 事業譲渡益		-			564		
5. その他		138	1,453	1.5	263	1,815	1.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
特別損失	4						
1. 貸倒引当金繰入額		188		21			
2. 投資有価証券評価損		26		133			
3. 関係会社事業整理損失		45		-			
4. 減損損失		365		929			
5. 固定資産処分損		107		87			
6. たな卸資産処分損		46		18			
7. その他投資処分損		150		-			
8. その他	61	991	1.0	360	1,550	1.4	
税金等調整前当期純利益			1,044	1.1		1,143	1.1
法人税、住民税及び事業税		374		294			
法人税等調整額		210	585	0.6	189	484	0.4
少数株主利益			40	0.0		70	0.1
当期純利益			418	0.4		588	0.5

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	17,278	1,190	2,632	19	21,081
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,999	1,999			3,999
剰余金の配当(注)			388		388
当期純利益			418		418
自己株式の取得				5	5
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,999	2,000	29	5	4,024
平成19年3月31日 残高 (百万円)	19,278	3,190	2,661	24	25,105

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,369	-	65	5,435	384	26,901
連結会計年度中の変動額						
新株の発行				-		3,999
剰余金の配当(注)				-		388
当期純利益				-		418
自己株式の取得				-		5
自己株式の処分				-		0
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額(純額)	933	42	55	920	104	816
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	933	42	55	920	104	3,207
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,436	42	120	4,514	489	30,109

(注)平成18年6月の当社定時株主総会における利益処分項目である。

## 当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	19,278	3,190	2,661	24	25,105
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			432		432
当期純利益			588		588
連結子会社増加に伴う増加額			44		44
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		1		2	0
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額（純額）					-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	1	200	2	196
平成20年3月31日 残高 (百万円)	19,278	3,189	2,862	27	25,302

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,436	42	120	4,514	489	30,109
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				-		432
当期純利益				-		588
連結子会社増加に伴う増加額				-		44
自己株式の取得				-		4
自己株式の処分				-		0
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額（純額）	2,715	162	23	2,529	87	2,442
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2,715	162	23	2,529	87	2,245
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,720	119	144	1,984	576	27,863

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,044	1,143
減価償却費		2,332	2,610
減損損失		365	929
持分法による投資損益		44	376
退職給付引当金増減額		672	658
役員退職慰労引当金の増減額		79	13
貸倒引当金の増減額		128	190
受取利息及び受取配当金		184	270
支払利息		739	1,020
投資有価証券売却益		1,092	914
投資有価証券評価損		26	133
固定資産売却益		7	92
固定資産処分損		152	129
受取手形及び売掛金の増減額		5,518	2,636
たな卸資産の増減額		6,093	1,078
未収入金の増減額		5,476	3,081
支払手形及び買掛金の増減額		6,840	2,844
未払費用の増減額		892	154
製品保証損失等に係る支払額		1,626	-
その他		1,574	1,128
小計		7,050	2,469
利息及び配当金受取額		225	279
利息支払額		694	1,017
法人税等支払額		237	264
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,757	1,466

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額		135	30
有形固定資産の取得による支出		6,516	4,002
有形固定資産の売却による収入		98	1,619
有形固定資産の売却のための土壌改良支出		-	1,456
無形固定資産の取得による支出		204	147
投資有価証券の取得による支出		240	1,266
投資有価証券の売却による収入		1,468	1,781
貸付金の実行による支出		386	9
貸付金の回収による収入		1,000	1,279
事業譲渡に伴う資産売却による収入		-	1,126
その他		157	174
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,487	869

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		6,405	3,403
長期借入れによる収入		7,724	4,380
長期借入金の返済による支出		4,153	2,328
株式の発行による収入		3,999	-
自己株式の取得による支出		5	4
自己株式の売却による収入		0	0
配当金の支払額		388	432
少数株主への配当金の支払		15	35
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,567	1,824
現金及び現金同等物に係る換算差額		24	3
現金及び現金同等物に係る増減額		1,347	1,230
現金及び現金同等物の期首残高		5,793	7,140
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額		-	50
現金及び現金同等物の期末残高		7,140	5,961

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 20社 菱星電設(株)、菱星通信システム(株)、(株)菱星テクノシステム、菱星エンジニアリング(株)、菱星ケーブルアンドワイヤー(株)、菱星エム・シー・伊丹(株)、菱星工業(株)、(株)ダイヤレックス、菱星テクノパーツ(株)、菱星尼崎電線(株)、三菱電線工業販売(株)、花伊電線(株)、P.T. DIA ELECTRO CIRCUIT SYSTEMS INDONESIA、(株)ダイヤレッド、菱星運輸(株)、MCI &amp; TSH CO.,LTD.、ダイヤセルテック(株)、大連菱星自動車配件有限公司、菱星非鉄センター(株)、MITSUBISHI CABLE AMERICA,INC. (株)ダイヤケーブルは平成18年6月20日付で清算終了したため連結の範囲から除外している。 また、菱星尼崎電線(株)は平成18年12月25日付で(株)尼崎電線製造所を吸収合併している。</p> <p>非連結子会社の数 16社 主要な非連結子会社の名称 日本ナショナルシール(株) 非連結子会社はいずれも小規模であり、かつ、全体としても資産総額、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 19社 菱星電設(株)、菱星通信システム(株)、(株)菱星テクノシステム、菱星エンジニアリング(株)、菱星工業(株)、(株)ダイヤレックス、菱星テクノパーツ(株)、菱星尼崎電線(株)、三菱電線工業販売(株)、花伊電線(株)、P.T. DIA ELECTRO CIRCUIT SYSTEMS INDONESIA、(株)ダイヤレッド、菱星運輸(株)、MCI &amp; TSH CO.,LTD.、ダイヤセルテック(株)、大連菱星自動車配件有限公司、菱星非鉄センター(株)、MITSUBISHI CABLE AMERICA,INC.、(株)アザミ精工 (株)アザミ精工は重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。 また、菱星ケーブルアンドワイヤー(株)、菱星エム・シー・伊丹(株)は平成19年7月1日付で当社と合併している。</p> <p>非連結子会社の数 13社 主要な非連結子会社の名称 日本ナショナルシール(株) 非連結子会社はいずれも小規模であり、かつ、全体としても資産総額、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社(16社)のうち菱星ビジネスシステム(株)、関連会社(11社)のうち日本ラインツ(株)、大昌通信建設(株)、(株)エクシム、(株)フジクラ・ダイヤケーブル、日本ドラム工業(株)、倉茂電工(株)など8社については持分法を適用している。 適用外の非連結子会社(菱星工事(株)等15社)及び関連会社(丸吉電機(株)、赤司製線(株)等3社)についてはそれぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用範囲から除外した。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社(13社)のうち菱星ビジネスシステム(株)、関連会社(11社)のうち日本ラインツ(株)、大昌通信建設(株)、(株)エクシム、(株)フジクラ・ダイヤケーブル、日本ドラム工業(株)、倉茂電工(株)など8社については持分法を適用している。 適用外の非連結子会社(菱星工事(株)等12社)及び関連会社(丸吉電機(株)、赤司製線(株)等3社)についてはそれぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用範囲から除外した。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちP.T.DIA ELECTRO CIRCUIT SYSTEMS INDONESIA、MCI &amp; TSH CO.,LTD.、大連菱星自動車配件有限公司、及びダイヤセルテック(株)の決算日は、12月31日である。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしている。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちP.T.DIA ELECTRO CIRCUIT SYSTEMS INDONESIA、MCI &amp; TSH CO.,LTD.、大連菱星自動車配件有限公司、及びダイヤセルテック(株)の決算日は、12月31日である。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしている。</p>

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	4. 会計処理基準に関する事項
<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(ア)子会社株式及び関連会社株式                      移動平均法による原価法(持分法を適用しているものを除く)</p> <p>(イ)其他有価証券</p> <p>時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ                      時価法</p> <p>たな卸資産                      原材料及び仕掛品の一部は総平均法による低価法、その他のたな卸資産については総平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) 減価償却資産の償却方法</p> <p>有形固定資産                      建物及び構築物は主として定額法、その他は定率法によっている。                      なお、主な耐用年数は次のとおりである。                      建物及び構築物 3年～47年                      機械装置及び運搬具 2年～15年</p> <p>無形固定資産                      定額法によっている。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費                      支出時に費用処理している。</p>	<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(ア)子会社株式及び関連会社株式                      同左</p> <p>(イ)其他有価証券</p> <p>時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>デリバティブ                      同左</p> <p>たな卸資産                      原材料及び仕掛品の一部は総平均法による低価法、貯蔵品の一部は後入先出法による低価法、その他のたな卸資産については総平均法による原価法によっている。                      (会計方針の変更)                      銅屑線の評価方法の変更                      当社が電力会社等から購入する使用済み銅屑線の評価基準及び評価方法は、従来、原材料勘定において総平均法による低価法によっていたが、当連結会計年度より貯蔵品勘定へ振替えるとともに後入先出法による低価法に変更した。この変更は、最近銅地金価格が高騰している中、当該銅屑線の売却価格と売却原価を可能な限り同一価格水準で対応させることにより期間損益をより適切に反映させるために行ったものである。                      この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は46百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(2) 減価償却資産の償却方法</p> <p>有形固定資産                      同左</p> <p>無形固定資産                      同左</p>

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>投資損失引当金                      関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を個別に勘案し損失負担見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年及び17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社の一部は内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>製品保証損失引当金                      顧客に納入した製品に対し発生したクレームに係わる費用に備えるため、今後発生が見込まれる保証損失費などについて合理的に見積もられる金額を計上している。</p> <p>(5) リース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      同左</p> <p>役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>製品保証損失引当金                      同左</p> <p>(4) リース取引の処理方法                      同左</p>

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(6) ヘッジ会計の方法</p> <p>1. ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理を採用している。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>2. ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針                      借入金の金利変動に伴うリスクを回避するため、金利スワップ取引を行っている。                      また、非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避するため、商品先渡取引を行っている。</p> <p>3. ヘッジ有効性評価の方法                      非鉄金属先渡取引に関しては、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のそれとを比較して、有効性の評価をしている。                      なお、金利スワップについては、ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証している。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本、利率、通貨、期間、期日等の重要な条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略している。</p> <p>(7) 消費税等の処理方法                      消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(5) ヘッジ会計の方法</p> <p>1. ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理を採用している。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を採用している。</p> <p>2. ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針                      外貨建金銭債権債務の将来の為替レートの変動リスクを回避するため、実需の範囲内で為替予約取引を行っている。                      また、借入金の金利変動に伴うリスクを回避するため、金利スワップ取引を行っている。                      また、非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避するため、商品先渡取引を行っている。</p> <p>3. ヘッジ有効性評価の方法                      非鉄金属先渡取引に関しては、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のそれとを比較して、有効性の評価をしている。                      なお、為替予約取引及び金利スワップについては、ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証している。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本、利率、通貨、期間、期日等の重要な条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略している。</p> <p>(6) 消費税等の処理方法                      同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>
<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>
<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。なお、金額が僅少な場合には、発生年度に全額償却している。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>
<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>同左</p>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等及び自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)並びに「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は29,662百万円である。また、前連結会計年度の繰延ヘッジ損失について、当連結会計年度と同様の方法によった場合の金額は27百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	
<p>(企業結合に係る会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用している。</p>	

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「未払金」は、前連結会計年度までは流動負債の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度において流動負債の「その他」に含まれている「未払金」の金額は3,037百万円である。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>特別損失の「貸倒引当金繰入額」は前連結会計年度までは「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度において特別損失の「その他」に含まれている「貸倒引当金繰入額」の金額は259百万円である。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「未収入金の増減額」は、前連結会計年度までは営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において重要性が増加したため区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれていた「未収入金の増減額」の金額は697百万円である。</p> <p>「その他流動資産の増減額」及び「その他流動負債の増減額」は、前連結会計年度までは区分掲記していたが、重要性が小さいため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「その他流動資産の増減額」及び「その他流動負債の増減額」の金額はそれぞれ327百万円、1,389百万円である。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「製品保証損失等に係る支払額」は、前連結会計年度までは区分掲記していたが、金額的重要性が小さくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「製品保証損失等に係る支払額」の金額は 1百万円である。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 60,260百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 61,062百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対する資産	2 非連結子会社及び関連会社に対する資産
投資有価証券 2,423百万円	投資有価証券 3,934百万円
投資その他の資産のその他 (出資金) 96百万円	投資その他の資産のその他 (出資金) 93百万円
3 担保に供している資産並びに担保付債務	3 担保に供している資産並びに担保付債務
担保資産	担保資産
定期預金 50百万円 ( - )	受取手形及び売掛金
受取手形及び売掛金	(受取手形) 2,208百万円 ( - )
(受取手形) 2,263百万円 ( - )	建物及び構築物 6,920百万円 (6,235百万円)
建物及び構築物 6,436百万円 (5,716百万円)	機械装置及び運搬 具 3,436百万円 (3,434百万円)
機械装置及び運搬 具 3,698百万円 (3,698百万円)	有形固定資産のその他
有形固定資産のその他	(工具器具備品) 536百万円 (536百万円)
(工具器具備品) 521百万円 (521百万円)	土地 8,903百万円 (6,445百万円)
土地 9,020百万円 (6,493百万円)	投資有価証券 3,396百万円 ( - )
投資有価証券 7,645百万円 ( - )	合計 25,402百万円 (16,651百万円)
合計 29,635百万円 (16,430百万円)	担保付債務
担保付債務	短期借入金 21,333百万円 (18,752百万円)
短期借入金 25,384百万円 (22,790百万円)	長期借入金 8,581百万円 (5,444百万円)
長期借入金 7,228百万円 (3,800百万円)	合計 29,914百万円 (24,196百万円)
合計 32,613百万円 (26,590百万円)	
上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。	上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。
なお、短期借入金には長期借入金の1年以内返済予定額を含んでいる。	なお、短期借入金には長期借入金の1年以内返済予定額を含んでいる。
4 保証債務	4 保証債務
(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。	(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。
(株)アザミ精工 253百万円	(株)エクシム 1,200百万円
計 253百万円	計 1,200百万円

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>(2) (株)エクシムが受注している工事請負契約等に対して金融機関が発行する契約履行保証状等に関し、3,398百万円の保証を行っている。(内、実質保証額1,359百万円)                      当該保証債務の中には以下の外貨建保証債務が含まれている。</p> <p style="padding-left: 40px;">16,007千U A E ディルハム                      10,412千U S ドル                      30,643千タイ・パーツ                      85千クウェート・ディナール                      31,241千カタール・リアル</p> <p>なお、上記の他、(株)エクシムの親会社との契約により、同社により再保証を受けている金融機関が保証を履行した場合には1,282百万円を当社が負担することとなっている。</p> <p>(3) 従業員の銀行からの借入金に対し、保証を行っている。 15百万円</p> <p>5 債権流動化による遡及義務 7,100百万円                      受取手形裏書譲渡高 294百万円</p> <p>6 連結会計年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 964百万円                      支払手形 542百万円                      設備支払手形(流動負債のその他) 19百万円</p>	<p>(2) (株)エクシムが受注している工事請負契約等に対して金融機関が発行する契約履行保証状等に関し、4,326百万円の保証を行っている。(内、実質保証額1,730百万円)                      当該保証債務の中には以下の外貨建保証債務が含まれている。</p> <p style="padding-left: 40px;">27,899千U A E ディルハム                      8,425千U S ドル                      30,643千タイ・パーツ                      63千クウェート・ディナール                      78,533千カタール・リアル</p> <p>なお、上記の他、(株)エクシムの親会社との契約により、同社により再保証を受けている金融機関が保証を履行した場合には1,085百万円を当社が負担することとなっている。</p> <p>(3) 従業員の銀行からの借入金に対し、保証を行っている。 17百万円</p> <p>5 債権流動化による遡及義務 4,377百万円</p> <p>6</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>1 引当金の繰入額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">貸倒引当金</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>    販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    製造原価、</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">931百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,356百万円である。</p> <p>3</p> <p>4</p>	貸倒引当金		販売費及び一般管理費	19百万円	退職給付引当金		製造原価、		販売費及び一般管理費	931百万円	役員退職慰労引当金		販売費及び一般管理費	18百万円	<p>1 引当金の繰入額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">貸倒引当金</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>    販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    製造原価、</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">808百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,456百万円である。</p> <p>3 固定資産売却益 主として社宅用地の売却益である。</p> <p>4 減損損失 (資産のグルーピングの方法) 当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎に、主として製品の品種別を単位として資産をグルーピングしている。また、遊休資産等については、個々の資産単位で区分している。 (減損損失の認識に至った経緯) 当連結会計年度において、事業用資産のうち、製品等の市場価格等の下落等により収益性が著しく悪化し、また、事業再編方針により将来の使用見込みがなくなった資産グループについて、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(929百万円)として特別損失に計上している。その内訳は以下の通りである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失の額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電装部品事業用資産</td> <td>機械装置、工具器具備品等</td> <td>長野県茅野市</td> <td>688百万円</td> </tr> <tr> <td>電装部品事業用資産</td> <td>建物、土地等</td> <td>福島県西白河郡</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>電装部品事業用資産</td> <td>建物</td> <td>東京都練馬区</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の事業用設備</td> <td>建物、機械装置等</td> <td>兵庫県尼崎市</td> <td>17百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>勘定科目毎の減損損失の内訳 工具器具備品 557百万円、建物及び構築物 227百万円、その他 144百万円 (回収可能価額の算定方法) 減損損失の測定における回収可能価額は、使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定している。</p>	貸倒引当金		販売費及び一般管理費	2百万円	退職給付引当金		製造原価、		販売費及び一般管理費	808百万円	役員退職慰労引当金		販売費及び一般管理費	14百万円	用途	種類	場所	減損損失の額	電装部品事業用資産	機械装置、工具器具備品等	長野県茅野市	688百万円	電装部品事業用資産	建物、土地等	福島県西白河郡	209百万円	電装部品事業用資産	建物	東京都練馬区	13百万円	その他の事業用設備	建物、機械装置等	兵庫県尼崎市	17百万円
貸倒引当金																																																	
販売費及び一般管理費	19百万円																																																
退職給付引当金																																																	
製造原価、																																																	
販売費及び一般管理費	931百万円																																																
役員退職慰労引当金																																																	
販売費及び一般管理費	18百万円																																																
貸倒引当金																																																	
販売費及び一般管理費	2百万円																																																
退職給付引当金																																																	
製造原価、																																																	
販売費及び一般管理費	808百万円																																																
役員退職慰労引当金																																																	
販売費及び一般管理費	14百万円																																																
用途	種類	場所	減損損失の額																																														
電装部品事業用資産	機械装置、工具器具備品等	長野県茅野市	688百万円																																														
電装部品事業用資産	建物、土地等	福島県西白河郡	209百万円																																														
電装部品事業用資産	建物	東京都練馬区	13百万円																																														
その他の事業用設備	建物、機械装置等	兵庫県尼崎市	17百万円																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	194,273	22,222	-	216,495
合計	194,273	22,222	-	216,495
自己株式				
普通株式	168	29	0	197
合計	168	29	0	197

- (注) 1. 発行済株式数の増加は新株の発行によるものである。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加29千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。  
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	388	2.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	432	利益剰余金	2.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	216,495	-	-	216,495
合計	216,495	-	-	216,495
自己株式				
普通株式	197	28	12	214
合計	197	28	12	214

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加28千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少12千株は、売却及び単元未満株式の買増請求による減少である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	432	2.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	432	利益剰余金	2.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,263百万円	現金及び預金勘定 6,053百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 122百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 92百万円
現金及び現金同等物 7,140百万円	現金及び現金同等物 5,961百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	減損損 失累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	減損損 失累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	520	178	-	341	機械装置及び 運搬具	602	251	-	351
工具器具備品	1,038	554	90	393	工具器具備品	887	369	90	427
その他	48	28	-	20	その他	58	33	-	24
合計	1,607	762	90	755	合計	1,548	654	90	803
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。					(注) 同左				
2.未経過リース料期末残高相当額等					2.未経過リース料期末残高相当額等				
1年内 307百万円					1年内 290百万円				
1年超 537百万円					1年超 550百万円				
合計 845百万円					合計 840百万円				
リース資産減損勘定期末残高 90百万円					リース資産減損勘定期末残高 36百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算 定している。					(注) 同左				
3.支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失					3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価 償却費相当額				
支払リース料 375百万円					支払リース料 313百万円				
減価償却費相当額 375百万円					リース資産減損勘定の取崩額 54百万円				
減損損失 90百万円					減価償却費相当額 258百万円				
4.減価償却費相当額の算定方法					4.減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっている。					同左				

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	3,456	9,068	5,611	2,470	4,282	1,811
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	3,456	9,068	5,611	2,470	4,282	1,811
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	297	198	99	218	193	25
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	0	0	0	-	-	-
	その他	-	-	-	0	0	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
小計	298	199	99	219	194	25	
合計		3,755	9,267	5,512	2,689	4,476	1,786

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,580	1,091	-	1,891	914	0

## 3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式	1,199	1,137

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	0	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	0	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	0	-	-	-	0	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

デリバティブ取引は、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び非鉄金属先渡取引を利用している。

(2) 取引に対する取組方針

通貨スワップ取引は基本的に外貨建受注残高等実需の範囲内で、金利スワップ取引は借入金の元本の範囲内で、非鉄金属先渡取引は確定的な売買契約に基づき、それぞれデリバティブ取引を行っており、投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針である。

(3) 取引の利用目的

通貨スワップ取引は外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引は借入金の金利変動に伴うリスクを回避する目的で、また、非鉄金属先渡取引は非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で実施している。

なお、金融商品会計基準に基づきヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ取引についてはヘッジ会計を行っている。

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっている。
ヘッジ手段とヘッジ対象	
金利スワップ取引	ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の変動金利
非鉄金属先渡取引	ヘッジ手段...非鉄金属先渡取引 ヘッジ対象...非鉄金属たな卸資産

(4) 取引に係るリスクの内容

利用しているデリバティブ取引は為替相場、金利相場、及び商品相場の変動リスクを有している。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内外の銀行および商社であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識している。

(5) 取引に係るリスク管理体制

通貨スワップ取引及び金利スワップについては、経理部門が取引高及び内容等を確認し申請を行い、経理部長が承認するとともに取引の状況に関して定期的に経理担当役員に報告している。非鉄金属先渡取引は、各部門が非鉄金属先渡取引契約の申請を行っている。経理部門は、それが確定的な売買契約に基づいていることを確認して非鉄金属先渡取引を行っている。

また、連結子会社において利用するデリバティブ取引のリスク管理については、当社経理部が利用目的の検証・取引残高及び評価損益の確認を定期的に行っている。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関係

区分	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ 受取 米ドル 支払 日本円	48	-	0	0

(注) 1. 時価については、取引金融機関より提示されたものによっている。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

## 1．取引の状況に関する事項

### (1) 取引の内容

デリバティブ取引は、通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び非鉄金属先渡取引を利用している。

### (2) 取引に対する取組方針

通貨スワップ取引は基本的に外貨建受注残高等実需の範囲内で、金利スワップ取引は借入金の元本の範囲内で、非鉄金属先渡取引は確定的な売買契約に基づき、それぞれデリバティブ取引を行っており、投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針である。

### (3) 取引の利用目的

通貨スワップ取引は外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引は借入金の金利変動に伴うリスクを回避する目的で、また、非鉄金属先渡取引は非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で実施している。

なお、金融商品会計基準に基づきヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ取引についてはヘッジ会計を行っている。

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっている。
ヘッジ手段とヘッジ対象	
金利スワップ取引	ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の変動金利
非鉄金属先渡取引	ヘッジ手段...非鉄金属先渡取引 ヘッジ対象...非鉄金属たな卸資産

### (4) 取引に係るリスクの内容

利用しているデリバティブ取引は為替相場、金利相場、及び商品相場の変動リスクを有している。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内外の銀行および商社であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識している。

### (5) 取引に係るリスク管理体制

通貨スワップ取引及び金利スワップについては、経理部門が取引高及び内容等を確認し申請を行い、経理部長が承認するとともに取引の状況に関して定期的に経理担当役員に報告している。非鉄金属先渡取引は、各部門が非鉄金属先渡取引契約の申請を行っている。経理部門は、それが確定的な売買契約に基づいていることを確認して非鉄金属先渡取引を行っている。

また、連結子会社において利用するデリバティブ取引のリスク管理については、当社経理部が利用目的の検証・取引残高及び評価損益の確認を定期的に行っている。

## 2．取引の時価等に関する事項

当社グループが行っているデリバティブ取引については、いずれもヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除外している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。なお、当社において退職給付信託を設定している。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	22,055	21,665
ロ. 年金資産	18,244	14,109
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,810	7,556
ニ. 未認識数理計算上の差異	2,812	516
ホ. 未認識過去勤務債務	64	306
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	6,687	7,346

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
イ. 勤務費用(注)	646	583
ロ. 利息費用	508	506
ハ. 期待運用収益	134	159
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	17	33
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	71	88
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	931	808

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	主として0.8%	主として0.8%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	15年及び17年	15年及び17年
ホ. 過去勤務債務の処理年数	5年	5年

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">431</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定投資有価証券等</td><td style="text-align: right;">2,419</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,394</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,207</td></tr> <tr><td>構造改善損失</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,197</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">2,028</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">524</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">943</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,750</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,832</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,918</td></tr> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金負債)</th> <th></th> </tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">320</td></tr> <tr><td>資本連結手続上の土地評価差額</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,190</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,746</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,171</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">5.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>外国税額</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">11.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56.1%</td></tr> </tbody> </table> <p>3.</p>	(繰延税金資産)	(百万円)	貸倒引当金	179	未払賞与	431	投資有価証券評価損	188	退職給付信託設定投資有価証券等	2,419	繰越欠損金	4,394	退職給付引当金	3,207	構造改善損失	132	減価償却超過額	103	減損損失	1,197	未払費用否認	2,028	未実現利益	524	その他	943	繰延税金資産小計	15,750	評価性引当額	9,832	繰延税金資産合計	5,918	(繰延税金負債)		固定資産圧縮積立金	320	資本連結手続上の土地評価差額	148	その他有価証券評価差額金	1,190	その他	86	繰延税金負債合計	1,746	繰延税金資産の純額	4,171	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等損金不算入	5.1%	受取配当金	5.7%	住民税均等割	4.7%	外国税額	3.5%	評価性引当額の増減	11.3%	その他	3.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.1%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">470</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">691</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定投資有価証券等</td><td style="text-align: right;">1,405</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,583</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,981</td></tr> <tr><td>構造改善損失</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,446</td></tr> <tr><td>未払費用・未払金否認</td><td style="text-align: right;">1,523</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">647</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">894</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,077</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,308</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,768</td></tr> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金負債)</th> <th></th> </tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">320</td></tr> <tr><td>資本連結手続上の土地評価差額</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">832</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,936</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">7.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>外国税額</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>税率変更による繰延税金資産増減額</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.3%</td></tr> </tbody> </table> <p>3. 法定実効税率の変更</p> <p>当連結会計年度から、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、40.5%から40.3%に変更している。</p> <p>当該法定実効税率の変更に伴い、当連結会計年度の繰延税金資産の金額は22百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は、23百万円増加している。</p>	(繰延税金資産)	(百万円)	貸倒引当金	219	未払賞与	470	投資有価証券評価損	691	退職給付信託設定投資有価証券等	1,405	繰越欠損金	3,583	退職給付引当金	4,981	構造改善損失	120	減価償却超過額	94	減損損失	1,446	未払費用・未払金否認	1,523	未実現利益	647	その他	894	繰延税金資産小計	16,077	評価性引当額	10,308	繰延税金資産合計	5,768	(繰延税金負債)		固定資産圧縮積立金	320	資本連結手続上の土地評価差額	158	その他有価証券評価差額金	162	その他	190	繰延税金負債合計	832	繰延税金資産の純額	4,936	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等損金不算入額	7.4%	受取配当金	5.5%	住民税均等割	5.2%	外国税額	2.3%	税率変更による繰延税金資産増減額	2.0%	評価性引当額の増減	5.5%	その他	3.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3%
(繰延税金資産)	(百万円)																																																																																																																																		
貸倒引当金	179																																																																																																																																		
未払賞与	431																																																																																																																																		
投資有価証券評価損	188																																																																																																																																		
退職給付信託設定投資有価証券等	2,419																																																																																																																																		
繰越欠損金	4,394																																																																																																																																		
退職給付引当金	3,207																																																																																																																																		
構造改善損失	132																																																																																																																																		
減価償却超過額	103																																																																																																																																		
減損損失	1,197																																																																																																																																		
未払費用否認	2,028																																																																																																																																		
未実現利益	524																																																																																																																																		
その他	943																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	15,750																																																																																																																																		
評価性引当額	9,832																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	5,918																																																																																																																																		
(繰延税金負債)																																																																																																																																			
固定資産圧縮積立金	320																																																																																																																																		
資本連結手続上の土地評価差額	148																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,190																																																																																																																																		
その他	86																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	1,746																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	4,171																																																																																																																																		
法定実効税率	40.5%																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																			
交際費等損金不算入	5.1%																																																																																																																																		
受取配当金	5.7%																																																																																																																																		
住民税均等割	4.7%																																																																																																																																		
外国税額	3.5%																																																																																																																																		
評価性引当額の増減	11.3%																																																																																																																																		
その他	3.3%																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.1%																																																																																																																																		
(繰延税金資産)	(百万円)																																																																																																																																		
貸倒引当金	219																																																																																																																																		
未払賞与	470																																																																																																																																		
投資有価証券評価損	691																																																																																																																																		
退職給付信託設定投資有価証券等	1,405																																																																																																																																		
繰越欠損金	3,583																																																																																																																																		
退職給付引当金	4,981																																																																																																																																		
構造改善損失	120																																																																																																																																		
減価償却超過額	94																																																																																																																																		
減損損失	1,446																																																																																																																																		
未払費用・未払金否認	1,523																																																																																																																																		
未実現利益	647																																																																																																																																		
その他	894																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	16,077																																																																																																																																		
評価性引当額	10,308																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	5,768																																																																																																																																		
(繰延税金負債)																																																																																																																																			
固定資産圧縮積立金	320																																																																																																																																		
資本連結手続上の土地評価差額	158																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	162																																																																																																																																		
その他	190																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	832																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	4,936																																																																																																																																		
法定実効税率	40.3%																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																			
交際費等損金不算入額	7.4%																																																																																																																																		
受取配当金	5.5%																																																																																																																																		
住民税均等割	5.2%																																																																																																																																		
外国税額	2.3%																																																																																																																																		
税率変更による繰延税金資産増減額	2.0%																																																																																																																																		
評価性引当額の増減	5.5%																																																																																																																																		
その他	3.9%																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3%																																																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	ケーブル (百万円)	電装・光部 品 (百万円)	機器部品 (百万円)	先端製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	48,702	30,584	13,488	2,058	94,833	-	94,833
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,303	14	-	2	1,320	1,320	-
計	50,005	30,599	13,488	2,061	96,154	1,320	94,833
営業費用	46,989	33,713	11,804	2,768	95,276	1,334	93,941
営業利益又は営業 損失( )	3,016	3,114	1,683	707	878	13	892
・資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出							
資産	55,704	34,257	10,946	2,954	103,862	17,721	121,584
減価償却費	431	995	546	359	2,332	-	2,332
減損損失	-	365	-	-	365	-	365
資本的支出	482	4,916	714	1	6,114	-	6,114

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の製造方法・製造過程、並びに使用目的及び販売方法の類似性に加え、当社の損益管理区分を考慮し、ケーブル、電装・光部品、機器部品、先端製品に区分している。

2. 事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品名
ケーブル	電力用電線・ケーブル、建設用被覆線、電力工事、電力付属品、光・通信ケーブル、高周波ケーブル、ネットワーク機器、通信工事
電装・光部品	自動車用ハーネス・部品、光・電子デバイス
機器部品	工業用ゴム・樹脂製品
先端製品	床暖房、ロードヒーティング、リチウムイオン電池、LED(発光ダイオード)

3. 営業費用は、全て各セグメントへ配賦している。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度18,407百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	ケーブル (百万円)	電装・光部 品 (百万円)	機器部品 (百万円)	先端製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	53,060	39,429	14,408	1,353	108,251	-	108,251
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,491	7	-	2	1,502	1,502	-
計	54,551	39,437	14,408	1,355	109,753	1,502	108,251
営業費用	51,812	41,882	12,676	2,042	108,413	1,502	106,911
営業利益又は営業 損失（ ）	2,738	2,444	1,731	686	1,339	0	1,340
・資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出							
資産	47,195	34,810	12,958	1,668	96,632	17,150	113,782
減価償却費	633	1,157	546	273	2,610	-	2,610
減損損失	17	911	-	-	929	-	929
資本的支出	825	1,738	1,798	8	4,371	-	4,371

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の製造方法・製造過程、並びに使用目的及び販売方法の類似性に加え、当社の損益管理区分を考慮し、ケーブル、電装・光部品、機器部品、先端製品に区分している。

2. 事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品名
ケーブル	電力用電線・ケーブル、建設用被覆線、電力工事、電力付属品、光・通信ケーブル、高周波ケーブル、ネットワーク機器、通信工事
電装・光部品	自動車用ハーネス・部品、光・電子デバイス
機器部品	工業用ゴム・樹脂製品
先端製品	床暖房、ロードヒーティング、LED（発光ダイオード）

3. 営業費用は、全て各セグメントへ配賦している。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度17,994百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等である。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当社が電力会社等から購入する使用済み銅屑線の評価基準及び評価方法は、従来、総平均法による低価法によっていたが、当連結会計年度より後入先出法による低価法に変更した。これにより、当連結会計年度の営業費用は「ケーブル」において46百万円増加し、営業利益が同額減少している。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略している。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱マテリアル(株)	東京都千代田区	119,457	総合非鉄金属	被所有 直接 36.7% 間接 0.2%	兼任1名 (当社役員1名)	同社製品を購入している	材料購入(注1)	8,429	支払手形及び買掛金	4,185
								第三者割当増資の割当(注2)	3,999		

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 材料の購入については、市場の実勢価格と購入予定量をベースに、都度価格交渉の上決定している。

(注2) 当社の行った第三者割当増資を1株につき180円で割当てている。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)エクスィム	東京都港区	849	電力用電線・ケーブルの製造販売	直接 40%	兼任2名 (当社役員1名) 出向2名	相互に製品を販売・購入している	材料支給等及び経費等の立替(注1)	9,887	未収入金	5,862
								土地・建物・機械装置賃貸料(注2)	180		

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 材料支給等及び経費等の立替については、実際発生額を基に決定している。

(注2) 土地・建物・機械装置賃貸料については、賃貸資産の維持管理費用を基に決定している。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)フジクラ・ダイヤケーブル	東京都中央区	400	電線・ケーブル等の販売	直接 30.0%	兼任2名 (当社役員1名) 出向2名	同社へ製品を販売している	製品販売(注1)	13,834	受取手形及び売掛金	2,763

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 製品の販売については、市場の実勢価格をベースに、都度価格交渉の上決定している。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱マテリアル(株)	東京都千代田区	119,457	総合非鉄金属	被所有 直接 36.7% 間接 0.2%	兼任1名 (当社役員1名)	同社製品を購入している	材料購入 (注1)	9,835	支払手形及び買掛金	3,754

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 材料の購入については、市場の実勢価格と購入予定量をベースに、都度価格交渉の上決定している。

## (2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)エクシム	東京都港区	4,000	電力用電線・ケーブルの製造販売	直接 40%	兼任2名 (当社役員1名) 出向1名 転籍1名	相互に製品を販売・購入している	材料支給等及び経費等の立替(注1)	9,670	未収入金	1,163
								土地・建物・機械装置賃貸料(注2)	170		
								債務保証(注3)	1,200	-	-
								増資の引受(注4)	1,260	-	-
								資金の貸付(注5)	4,100	長期貸付金	3,200
関連会社	(株)フジクラ・ダイヤケーブル	東京都中央区	400	電線・ケーブル等の販売	直接 30.0%	兼任2名 (当社役員1名) 出向1名 転籍1名	同社へ製品を販売している	製品販売 (注6)	15,017	受取手形及び売掛金	2,562

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 材料支給等及び経費等の立替については、実際発生額を基に決定している。

(注2) 土地・建物・機械装置賃貸料については、賃貸資産の維持管理費用を基に決定している。

(注3) 運転資金調達のための金融機関からの借入に対し保証している。なお、債務保証の保証料は徴収していない。

(注4) 当社が(株)エクシムの行った株主割当増資を1株につき72,651円で引き受けたものである。

(注5) 利率、返済条件は市場情勢を勘案して合理的に決定している。

(注6) 製品の販売については、市場の実勢価格をベースに、都度価格交渉の上決定している。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	136円94銭	1株当たり純資産額	126円17銭
1株当たり当期純利益	1円98銭	1株当たり当期純利益	2円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。	

(注1) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	418	588
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	418	588
期中平均株式数(千株)	210,757	216,281

## (重要な後発事象)

該当事項はない。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はない。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	36,255	32,852	1.790	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,842	2,544	2.396	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,846	9,197	2.392	平成21年4月～ 平成28年10月
その他の有利子負債				
営業上の預り保証金	256	265	0.600	-
計	46,200	44,859	-	-

(注) 1. 「平均利率」は期末のものを使用して算定している。

2. 長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,562	2,182	3,841	546

## (2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	1	3,238		2,389	
2.受取手形	1,4,5	6,759		6,815	
3.売掛金	4	19,649		23,634	
4.製品		4,043		4,477	
5.原材料	3	6,627		5,642	
6.仕掛品		5,284		5,286	
7.貯蔵品		302		568	
8.前渡金		430		597	
9.前払費用		105		88	
10.繰延税金資産		440		459	
11.短期貸付金	4	3,927		3,751	
12.未収入金	4	21,634		13,141	
13.その他		166		363	
14.貸倒引当金		440		1,108	
流動資産合計		72,170	63.8	66,109	61.5
固定資産	2				
1.有形固定資産					
(1)建物		15,865		16,525	
減価償却累計額		10,559	5,306	10,784	5,741
(2)構築物		2,324		2,366	
減価償却累計額		1,680	644	1,720	645
(3)機械及び装置		28,446		27,658	
減価償却累計額		24,654	3,791	24,111	3,547
(4)車両及び運搬具		258		254	
減価償却累計額		240	17	237	16
(5)工具、器具及び備品		16,645		16,111	
減価償却累計額		15,305	1,339	15,283	827
(6)土地			7,653		7,536
(7)建設仮勘定			1,567		1,681
有形固定資産合計		20,320		19,995	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 施設利用権			52		48	
(2) 技術使用権			9		7	
(3) ソフトウェア			40		160	
無形固定資産合計			102		216	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		10,265		5,475	
(2) 関係会社株式			3,505		4,562	
(3) 関係会社出資金			1,900		2,579	
(4) 従業員長期貸付金			14		15	
(5) 関係会社長期貸付金			1,190		3,948	
(6) 破産債権			21		0	
(7) 長期前払費用			53		29	
(8) 繰延税金資産			3,740		4,525	
(9) 敷金・保証金			686		627	
(10) その他			172		89	
(11) 貸倒引当金			272		193	
(12) 投資損失引当金			682		417	
投資その他の資産合計			20,594		21,241	
固定資産合計			41,017	36.2	41,452	38.5
資産合計			113,187	100.0	107,561	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	4,5	2,323		1,893	
2. 買掛金	4	21,583		19,463	
3. 短期借入金	1,2	33,113		31,173	
4. 1年以内返済予定の長期借入金	1,2	1,507		2,199	
5. 未払金		2,123		5,535	
6. 未払法人税等		46		133	
7. 未払事業所税		23		24	
8. 未払費用		8,394		3,552	
9. 前受金		191		128	
10. 預り材料	3	19		35	
11. 預り金	4	1,866		1,892	
12. その他	5	161		34	
流動負債合計		71,354	63.1	66,064	61.4
固定負債					
1. 長期借入金	1,2	7,130		8,314	
2. 長期未払金		4		2	
3. 退職給付引当金		5,398		6,052	
4. 役員退職慰労引当金		23		8	
5. 製品保証損失引当金		59		125	
6. 預り保証金		452		459	
7. その他		90		36	
固定負債合計		13,158	11.6	14,999	14.0
負債合計		84,512	74.7	81,064	75.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			19,278	17.0		19,278	17.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,190			3,190		
(2) その他資本剰余金		0			0		
資本剰余金合計			3,190	2.8		3,190	3.0
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		38			82		
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		1,925			2,242		
利益剰余金合計			1,964	1.8		2,324	2.1
4. 自己株式			20	0.0		24	0.0
株主資本合計			24,413	21.6		24,768	23.0
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			4,297			1,610	
2. 繰延ヘッジ損益			36			118	
評価・換算差額等合計			4,260	3.7		1,728	1.6
純資産合計			28,674	25.3		26,497	24.6
負債純資産合計			113,187	100.0		107,561	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		84,055	100.0		97,993	100.0
売上原価	2,3						
1. 期首製品たな卸高		3,573			4,043		
2. 当期製品製造原価	4	57,621			67,075		
3. 当期製品購入高		17,412			20,693		
4. 他勘定振替高	5	2,124			1,750		
合計		76,482			90,061		
5. 期末製品たな卸高		4,043	72,438	86.2	4,477	85,584	87.3
売上総利益			11,617	13.8		12,409	12.7
販売費及び一般管理費							
1. 荷造費及び運送費		1,963			1,888		
2. その他の販売直接費		252			427		
3. 給料手当		3,104			3,604		
4. 退職給付費用		174			28		
5. 福利厚生費		565			833		
6. 減価償却費		226			231		
7. 賃借料		799			861		
8. 技術研究費	4	454			694		
9. 業務委託料		1,108			397		
10. 旅費交通費		-			546		
11. その他		1,184	9,833	11.7	962	10,476	10.7
営業利益			1,783	2.1		1,932	2.0
営業外収益	3						
1. 受取利息		117			150		
2. 受取配当金		246			281		
3. 受取賃貸料		228			318		
4. 納入代行手数料		153			-		
5. その他		310	1,056	1.3	169	919	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外費用					
1. 支払利息		685		957	
2. たな卸資産処分損		258		230	
3. 固定資産処分損		42		34	
4. その他		232	1,218	374	1,596
経常利益			1,621		1,255
特別利益					
1. 固定資産売却益	6	5		50	
2. 投資有価証券売却益		1,092		914	
3. 投資損失引当金戻入益				352	
4. 事業譲渡益				564	
5. その他		237	1,335	266	2,147
特別損失					
1. 投資有価証券評価損		16		128	
2. 関係会社株式評価損		846		41	
3. 投資損失引当金繰入額		202		126	
4. 貸倒引当金繰入額		188		700	
5. 減損損失	7	365		911	
6. その他		364	1,982	447	2,356
税引前当期純利益			973		1,046
法人税、住民税及び事業税		78		79	
法人税等調整額		150	229	174	253
当期純利益			744		792

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		45,454	74.8	52,216	76.7
労務費		3,757	6.2	5,041	7.4
経費					
1. 減価償却費		1,347		1,289	
2. 動力費		555		572	
3. 修繕費		327		353	
4. 外注加工費		4,331		4,153	
5. その他		5,005		4,465	
当期経費		11,566	19.0	10,834	15.9
当期総製造費用		60,778	100.0	68,091	100.0
他勘定振替高		1,031		1,015	
期首仕掛品たな卸高		3,159		5,284	
合計		62,906		72,361	
期末仕掛品たな卸高		5,284		5,286	
当期製品製造原価		57,621		67,075	

(注) 1. 原価計算の方法は、加工費工程別総合原価計算である。

2. 他勘定振替高の内訳

前事業年度 他社応援高 532百万円、廃却処分・自家使用高 499百万円

当事業年度 他社応援高 573百万円、廃却処分・自家使用高 442百万円

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	17,278	1,190	0		1,608	14	20,063
事業年度中の変動額							
新株の発行	1,999	1,999					3,999
剰余金の配当(注)					388		388
利益準備金の積立て(注)				38	38		
当期純利益					744		744
自己株式の取得						5	5
自己株式の処分			0			0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,999	1,999	0	38	317	5	4,350
平成19年3月31日 残高 (百万円)	19,278	3,190	0	38	1,925	20	24,413

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,235		5,235	25,298
事業年度中の変動額				
新株の発行				3,999
剰余金の配当(注)				388
利益準備金の積立て(注)				
当期純利益				744
自己株式の取得				5
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	938	36	974	974
事業年度中の変動額合計 (百万円)	938	36	974	3,375
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,297	36	4,260	28,674

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	19,278	3,190	0	38	1,925	20	24,413	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					432		432	
利益準備金の積立て				43	43			
当期純利益					792		792	
自己株式の取得						4	4	
自己株式の処分			0			0	0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)			0	43	316	4	355	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	19,278	3,190	0	82	2,242	24	24,768	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,297	36	4,260	28,674
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				432
利益準備金の積立て				
当期純利益				792
自己株式の取得				4
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	2,687	154	2,532	2,532
事業年度中の変動額合計 (百万円)	2,687	154	2,532	2,176
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,610	118	1,728	26,497

## 重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法</p> <p>    <sub>その他有価証券</sub>     時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>    時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 原材料及び仕掛品の一部...総平均法による低価法 その他のたな卸資産.....総平均法による原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物及び構築物は定額法、その他は定率法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。     建物及び構築物 3年～47年     機械装置及び運搬具 2年～15年 無形固定資産 定額法によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に費用処理している。</p> <p>6. 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>    <sub>その他有価証券</sub>     時価のあるもの.....同左</p> <p>    時価のないもの.....同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 原材料及び仕掛品の一部...総平均法による低価法 貯蔵品の一部...後入先出法による低価法 その他のたな卸資産.....総平均法による原価法 (会計方針の変更) 銅屑線の評価方法の変更 電力会社等から購入する使用済み銅屑線の評価基準及び評価方法は、従来、原材料勘定において総平均法による低価法によっていたが、当事業年度より貯蔵品勘定へ振替えるとともに後入先出法による低価法に変更した。この変更は、最近銅地金価格が高騰している中、当該銅屑線の売却価格と売却原価を可能な限り同一価格水準で対応させることにより期間損益をより適切に反映させるために行ったものである。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は46百万円減少している。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>    無形固定資産 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年及び17年)による定額法により翌事業年度から費用処理している。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上している。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を個別に勘案し損失負担見込額を計上している。</p> <p>製品保証損失引当金 顧客に納入した製品に対し発生したクレームに係わる費用に備えるため、今後発生が見込まれる保証損失費などについて合理的に見積もられる金額を計上している。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 借入金の金利変動に伴うリスクを回避するため、金利スワップ取引を行っている。 また、非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避するため、商品先渡取引を行っている。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>製品保証損失引当金 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の将来の為替レートの変動リスクを回避するため、実需の範囲内で為替予約取引を行っている。また、借入金の金利変動に伴うリスクを回避するため、金利スワップ取引を行っている。また、非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避するため、商品先渡取引を行っている。</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>非鉄金属先渡取引に関しては、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のそれとを比較して、有効性の評価をしている。</p> <p>なお、金利スワップについては、ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証している。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本、利率、通貨、期間、期日等の重要な条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略している。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の処理方法                      消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>非鉄金属先渡取引に関しては、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象物の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のそれとを比較して、有効性の評価をしている。</p> <p>なお、為替予約取引及び金利スワップについては、ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証している。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本、利率、通貨、期間、期日等の重要な条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略している。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の処理方法                      同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等及び自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)並びに「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p> <p>なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は28,711百万円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>販売費及び一般管理費の「旅費交通費」は、前事業年度までは「その他」に含めて表示していたが、当事業年度において販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている「旅費交通費」の金額は560百万円である。</p> <p>営業外収益の「納入代行手数料」は、前事業年度までは区分掲記していたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当事業年度において営業外収益の「その他」に含まれている「納入代行手数料」の金額は42百万円である。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)																									
1	受取手形のうち2,263百万円、投資有価証券のうち7,645百万円及び定期預金のうち50百万円は、長期借入金5,175百万円、短期借入金(長期借入金のうち1年以内返済予定額を含む)21,710百万円の担保に供している。	1	受取手形のうち2,208百万円及び投資有価証券のうち3,396百万円は、長期借入金6,844百万円、短期借入金(長期借入金のうち1年以内返済予定額を含む)17,777百万円の担保に供している。																								
2	このうち土地1,794百万円、建物556百万円及び工場財団の固定資産により、長期借入金3,800百万円、短期借入金(長期借入金のうち1年以内返済予定額を含む)22,790百万円の担保に供している。なお、工場財団担保に供している資産の種類及び簿価は次のとおりである。	2	このうち土地1,725百万円、建物509百万円及び工場財団の固定資産により、長期借入金5,444百万円、短期借入金(長期借入金のうち1年以内返済予定額を含む)18,752百万円の担保に供している。なお、工場財団担保に供している資産の種類及び簿価は次のとおりである。																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工場財団(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>5,827</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>4,340</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>493</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,421</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>479</td> </tr> </tbody> </table>		工場財団(百万円)	土地	5,827	建物	4,340	構築物	493	機械及び装置	3,421	工具、器具及び備品	479		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工場財団(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>5,778</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>4,848</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>504</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,157</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>494</td> </tr> </tbody> </table>		工場財団(百万円)	土地	5,778	建物	4,848	構築物	504	機械及び装置	3,157	工具、器具及び備品	494
	工場財団(百万円)																										
土地	5,827																										
建物	4,340																										
構築物	493																										
機械及び装置	3,421																										
工具、器具及び備品	479																										
	工場財団(百万円)																										
土地	5,778																										
建物	4,848																										
構築物	504																										
機械及び装置	3,157																										
工具、器具及び備品	494																										
3	得意先より委託された加工材料であって、たな卸資産に同金額の見返りがある。	3	同左																								
4	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 受取手形 2,276百万円 売掛金 8,402百万円 短期貸付金 3,927百万円 未収入金 12,956百万円 支払手形及び買掛金 9,318百万円 預り金 1,495百万円	4	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 受取手形 2,536百万円 売掛金 6,750百万円 短期貸付金 3,751百万円 未収入金 8,378百万円 支払手形及び買掛金 8,738百万円 預り金 1,436百万円																								
5	期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理している。なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末日残高に含まれている。 受取手形 711百万円 支払手形 418百万円 設備関係支払手形(その他) 18百万円	5																									

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)																																																								
注1	<p>偶発債務</p> <p>1. 下記の会社の債務に対して債務保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(被保証者)</th> <th>(種類)</th> <th>(金額) 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>花伊電線(株)</td> <td>銀行借入他</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>P.T.DIA ELECTRO CIRCUIT SYSTEMS</td> <td>銀行借入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>INDONESIA</td> <td></td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>(株)アザミ精工</td> <td>銀行借入</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>菱星テクノパーツ(株)</td> <td>銀行借入</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>569</td> </tr> </tbody> </table> <p>外貨建保証債務(950千US\$)である。</p> <p>2. (株)エクシムが受注している工事請負契約等に対して金融機関が発行する契約履行保証状等に関し、3,398百万円(内、実質保証額1,359百万円)の保証を行っている。</p> <p>当該保証債務の中には以下の外貨建保証債務が含まれている。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>16,007千U A E ディルハム</td> </tr> <tr> <td>10,412千U S ドル</td> </tr> <tr> <td>30,643千タイ・パーツ</td> </tr> <tr> <td>85千クウェート・ディナール</td> </tr> <tr> <td>31,241千カタール・リアル</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の他、(株)エクシムの親会社との契約により、同社により再保証を受けている金融機関が保証を履行した場合には、1,282百万円を当社が負担することとなっている。</p> <p>3. 従業員の銀行からの借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">15百万円</p>	(被保証者)	(種類)	(金額) 百万円	花伊電線(株)	銀行借入他	119	P.T.DIA ELECTRO CIRCUIT SYSTEMS	銀行借入		INDONESIA		112	(株)アザミ精工	銀行借入	253	菱星テクノパーツ(株)	銀行借入	84		合計	569	16,007千U A E ディルハム	10,412千U S ドル	30,643千タイ・パーツ	85千クウェート・ディナール	31,241千カタール・リアル	注1	<p>偶発債務</p> <p>1. 下記の会社の債務に対して債務保証を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(被保証者)</th> <th>(種類)</th> <th>(金額) 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>花伊電線(株)</td> <td>銀行借入</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>P.T.DIA ELECTRO CIRCUIT SYSTEMS</td> <td>銀行借入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>INDONESIA</td> <td></td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>(株)アザミ精工</td> <td>銀行借入</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td>菱星テクノパーツ(株)</td> <td>銀行借入</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>(株)エクシム</td> <td></td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>1,596</td> </tr> </tbody> </table> <p>外貨建保証債務(750千US\$)である。</p> <p>2. (株)エクシムが受注している工事請負契約等に対して金融機関が発行する契約履行保証状等に関し、4,326百万円(内、実質保証額1,730百万円)の保証を行っている。</p> <p>当該保証債務の中には以下の外貨建保証債務が含まれている。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>27,899千U A E ディルハム</td> </tr> <tr> <td>8,425千U S ドル</td> </tr> <tr> <td>30,643千タイ・パーツ</td> </tr> <tr> <td>63千クウェート・ディナール</td> </tr> <tr> <td>78,533千カタール・リアル</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の他、(株)エクシムの親会社との契約により、同社により再保証を受けている金融機関が保証を履行した場合には、1,085百万円を当社が負担することとなっている。</p> <p>3. 従業員の銀行からの借入金に対し、債務保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">17百万円</p>	(被保証者)	(種類)	(金額) 百万円	花伊電線(株)	銀行借入	34	P.T.DIA ELECTRO CIRCUIT SYSTEMS	銀行借入		INDONESIA		75	(株)アザミ精工	銀行借入	213	菱星テクノパーツ(株)	銀行借入	74	(株)エクシム		1,200		合計	1,596	27,899千U A E ディルハム	8,425千U S ドル	30,643千タイ・パーツ	63千クウェート・ディナール	78,533千カタール・リアル
(被保証者)	(種類)	(金額) 百万円																																																								
花伊電線(株)	銀行借入他	119																																																								
P.T.DIA ELECTRO CIRCUIT SYSTEMS	銀行借入																																																									
INDONESIA		112																																																								
(株)アザミ精工	銀行借入	253																																																								
菱星テクノパーツ(株)	銀行借入	84																																																								
	合計	569																																																								
16,007千U A E ディルハム																																																										
10,412千U S ドル																																																										
30,643千タイ・パーツ																																																										
85千クウェート・ディナール																																																										
31,241千カタール・リアル																																																										
(被保証者)	(種類)	(金額) 百万円																																																								
花伊電線(株)	銀行借入	34																																																								
P.T.DIA ELECTRO CIRCUIT SYSTEMS	銀行借入																																																									
INDONESIA		75																																																								
(株)アザミ精工	銀行借入	213																																																								
菱星テクノパーツ(株)	銀行借入	74																																																								
(株)エクシム		1,200																																																								
	合計	1,596																																																								
27,899千U A E ディルハム																																																										
8,425千U S ドル																																																										
30,643千タイ・パーツ																																																										
63千クウェート・ディナール																																																										
78,533千カタール・リアル																																																										
注2	<p>債権流動化による遡及義務</p> <p style="text-align: right;">8,658百万円</p>	注2	<p>債権流動化による遡及義務</p> <p style="text-align: right;">5,260百万円</p>																																																							

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																	
1	関係会社に対する売上高は、29,260百万円である。	1	関係会社に対する売上高は、30,179百万円である。																
2	切り放し方式による低価法を採用しており、売上原価に含めている棚卸資産の評価損は、28百万円である。	2	切り放し方式による低価法を採用しており、売上原価に含めている棚卸資産の評価損は、3百万円である。																
3	関係会社からの仕入高(製品購入高、材料費等)は、32,364百万円である。 営業外収益のうち関係会社との取引は下記のとおりである。 受取配当金 91百万円 受取利息 98百万円 その他 204百万円	3	関係会社からの仕入高(製品購入高、材料費等)は、41,198百万円である。 営業外収益のうち関係会社との取引は下記のとおりである。 受取配当金 140百万円 受取利息 145百万円 その他 165百万円																
4	研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、838百万円である。	4	研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、1,102百万円である。																
5	他勘定振替高の内訳は社内使用1,597百万円、廃材処分他526百万円である。	5	他勘定振替高の内訳は社内使用1,593百万円、廃材処分他156百万円である。																
6		6	固定資産売却益 主として社宅用地の売却益である。																
7		7	減損損失 (資産のグルーピングの方法) 当社は、事業の種類別セグメントを基礎に、主として製品の品種別を単位として資産をグルーピングしている。また、遊休資産等については、個々の資産単位で区分している。 (減損損失の認識に至った経緯) 当事業年度において、事業用資産のうち、製品等の市場価格等の下落等により収益性が著しく悪化し、また、事業再編方針により将来の使用見込みがなくなった資産グループについて、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(911百万円)として特別損失に計上している。 <table border="1" data-bbox="842 1415 1412 1747"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失の額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電装部品事業用資産</td> <td>機械装置、 工具器具備品等</td> <td>長野県茅野市</td> <td>688百万円</td> </tr> <tr> <td>電装部品事業用資産</td> <td>建物、土地等</td> <td>福島県西白河郡</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>電装部品事業用資産</td> <td>建物</td> <td>東京都練馬区</td> <td>13百万円</td> </tr> </tbody> </table> 勘定科目毎の減損損失の内訳 工具器具備品 557百万円、建物 199百万円、その他 154百万円 (回収可能価額の算定方法) 減損損失の測定における回収可能価額は、使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定している。	用途	種類	場所	減損損失の額	電装部品事業用資産	機械装置、 工具器具備品等	長野県茅野市	688百万円	電装部品事業用資産	建物、土地等	福島県西白河郡	209百万円	電装部品事業用資産	建物	東京都練馬区	13百万円
用途	種類	場所	減損損失の額																
電装部品事業用資産	機械装置、 工具器具備品等	長野県茅野市	688百万円																
電装部品事業用資産	建物、土地等	福島県西白河郡	209百万円																
電装部品事業用資産	建物	東京都練馬区	13百万円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
自己株式				
普通株式	124	29	0	153
合計	124	29	0	153

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加29千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
自己株式				
普通株式	153	28	2	179
合計	153	28	2	179

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加28千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	減損損 失累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	減損損 失累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)
機械装置	314	86		228	機械装置	270	105		164
車両及び運搬 具	20	11		8	車両及び運搬 具	25	13		11
工具、器具及 び備品	1,024	550	90	382	工具、器具及 び備品	862	354	90	417
その他	27	17		10	その他	19	14		5
合計	1,386	665	90	630	合計	1,178	488	90	598
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。					(注) 同左				
2. 未経過リース料期末残高相当額等					2. 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内					1年内				
269百万円					233百万円				
1年超					1年超				
451百万円					401百万円				
合計					合計				
720百万円					635百万円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
90百万円					36百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算 定している。					(注) 同左				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価 償却費相当額				
支払リース料					支払リース料				
333百万円					251百万円				
減価償却費相当額					リース資産減損勘定の取崩額				
333百万円					54百万円				
減損損失					減価償却費相当額				
90百万円					197百万円				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっている。					同左				

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">259</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,472</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定投資有価証券等</td><td style="text-align: right;">2,419</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,536</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,707</td></tr> <tr><td>製品保証損失</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>構造改善損失</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">2,028</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">276</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,189</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">360</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,951</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,592</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,358</td></tr> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金負債)</th> <th></th> </tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,166</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,177</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,180</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr><td>交際費損金不算入額</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>外国税額</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">19.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23.6%</td></tr> </tbody> </table> <p>3.</p>	(繰延税金資産)	(百万円)	未払賞与	233	貸倒引当金	259	投資有価証券評価損	186	関係会社株式評価損	1,472	退職給付信託設定投資有価証券等	2,419	繰越欠損金	2,536	退職給付引当金	2,707	製品保証損失	45	構造改善損失	132	減価償却超過額	102	未払費用否認	2,028	投資損失引当金	276	減損損失	1,189	その他	360	繰延税金資産小計	13,951	評価性引当額	8,592	繰延税金資産合計	5,358	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	1,166	その他	10	繰延税金負債合計	1,177	繰延税金資産の純額	4,180	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費損金不算入額	3.6%	受取配当金	6.0%	住民税均等割	4.3%	外国税額	3.7%	評価性引当額の増減	19.5%	その他	3.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.6%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">316</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">491</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">689</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,497</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定投資有価証券等</td><td style="text-align: right;">1,405</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,399</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,481</td></tr> <tr><td>未払費用・未払金否認</td><td style="text-align: right;">1,523</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,430</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">655</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,059</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,833</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,226</td></tr> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金負債)</th> <th></th> </tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,984</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">7.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>外国税額</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>税率変更による繰延税金資産減額</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">20.1%</td></tr> <tr><td>合併に伴う抱合せ株式消却益</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24.3%</td></tr> </tbody> </table> <p>3. 法定実効税率の変更</p> <p>当事業年度から、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、40.5%から40.3%に変更している。</p> <p>当該法定実効税率の変更に伴い、当事業年度の繰延税金資産の金額は22百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は、23百万円増加している。</p>	(繰延税金資産)	(百万円)	未払賞与	316	貸倒引当金	491	投資有価証券評価損	689	関係会社株式評価損	1,497	退職給付信託設定投資有価証券等	1,405	繰越欠損金	1,399	退職給付引当金	4,481	未払費用・未払金否認	1,523	投資損失引当金	168	減損損失	1,430	その他	655	繰延税金資産小計	14,059	評価性引当額	8,833	繰延税金資産合計	5,226	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	159	その他	82	繰延税金負債合計	242	繰延税金資産の純額	4,984	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等損金不算入額	7.1%	受取配当金	5.9%	住民税均等割	5.1%	外国税額	2.5%	税率変更による繰延税金資産減額	2.2%	評価性引当額の増減	20.1%	合併に伴う抱合せ株式消却益	2.7%	その他	4.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.3%
(繰延税金資産)	(百万円)																																																																																																																														
未払賞与	233																																																																																																																														
貸倒引当金	259																																																																																																																														
投資有価証券評価損	186																																																																																																																														
関係会社株式評価損	1,472																																																																																																																														
退職給付信託設定投資有価証券等	2,419																																																																																																																														
繰越欠損金	2,536																																																																																																																														
退職給付引当金	2,707																																																																																																																														
製品保証損失	45																																																																																																																														
構造改善損失	132																																																																																																																														
減価償却超過額	102																																																																																																																														
未払費用否認	2,028																																																																																																																														
投資損失引当金	276																																																																																																																														
減損損失	1,189																																																																																																																														
その他	360																																																																																																																														
繰延税金資産小計	13,951																																																																																																																														
評価性引当額	8,592																																																																																																																														
繰延税金資産合計	5,358																																																																																																																														
(繰延税金負債)																																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	1,166																																																																																																																														
その他	10																																																																																																																														
繰延税金負債合計	1,177																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	4,180																																																																																																																														
法定実効税率	40.5%																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
交際費損金不算入額	3.6%																																																																																																																														
受取配当金	6.0%																																																																																																																														
住民税均等割	4.3%																																																																																																																														
外国税額	3.7%																																																																																																																														
評価性引当額の増減	19.5%																																																																																																																														
その他	3.0%																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.6%																																																																																																																														
(繰延税金資産)	(百万円)																																																																																																																														
未払賞与	316																																																																																																																														
貸倒引当金	491																																																																																																																														
投資有価証券評価損	689																																																																																																																														
関係会社株式評価損	1,497																																																																																																																														
退職給付信託設定投資有価証券等	1,405																																																																																																																														
繰越欠損金	1,399																																																																																																																														
退職給付引当金	4,481																																																																																																																														
未払費用・未払金否認	1,523																																																																																																																														
投資損失引当金	168																																																																																																																														
減損損失	1,430																																																																																																																														
その他	655																																																																																																																														
繰延税金資産小計	14,059																																																																																																																														
評価性引当額	8,833																																																																																																																														
繰延税金資産合計	5,226																																																																																																																														
(繰延税金負債)																																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	159																																																																																																																														
その他	82																																																																																																																														
繰延税金負債合計	242																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	4,984																																																																																																																														
法定実効税率	40.3%																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
交際費等損金不算入額	7.1%																																																																																																																														
受取配当金	5.9%																																																																																																																														
住民税均等割	5.1%																																																																																																																														
外国税額	2.5%																																																																																																																														
税率変更による繰延税金資産減額	2.2%																																																																																																																														
評価性引当額の増減	20.1%																																																																																																																														
合併に伴う抱合せ株式消却益	2.7%																																																																																																																														
その他	4.2%																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.3%																																																																																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はない。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(当社による菱星エム・シー・伊丹㈱及び菱星ケーブルアンドワイヤー㈱の吸収合併)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

名称	三菱電線工業㈱(当社)、菱星エム・シー・伊丹㈱ 及び菱星ケーブルアンドワイヤー㈱
事業の内容	(当社) 電線・ケーブル、自動車用部品、ゴム・樹脂製品等の製造・ 販売 (菱星エム・シー・伊丹㈱) 光ケーブル、光部品、原子力用製品、高周波ケーブル等の加 工受託 (菱星ケーブルアンドワイヤー㈱) 建設用電線、信号ケーブル、トロリー線等の加工受託

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、菱星エム・シー・伊丹㈱及び菱星ケーブルアンドワイヤー㈱を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

名称に変更はない。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

菱星エム・シー・伊丹㈱及び菱星ケーブルアンドワイヤー㈱は、平成15年1月に実施した第一次事業構造改革において、情報通信及び電線事業の収益構造改革を目的として、当社より通信用・電力用の電線・ケーブル製造部門事業を譲受け、当該事業を運営してきたが、その後現在に至り、当該事業について一定の利益を確保するなど、その役割を果たしてきた。

これら子会社の事業の収益力が定着した一方で、事業構造改革の結果として生じた本体子会社間の重複的業務体制を整理統合することで、更なる連結経営の効率化を図ること等を目的として、平成19年7月1日付でそれぞれ吸収合併をしている。

2. 実施した会計処理の概要

本件吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として、会計処理を行っている。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	132円54銭	1株当たり純資産額	122円49銭
1株当たり当期純利益	3円53銭	1株当たり当期純利益	3円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	744	792
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	744	792
期中平均株式数(千株)	210,801	216,495

## (重要な後発事象)

該当事項はない。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,223,520	2,772
		昭和電線ホールディングス(株)	1,710,000	258
		(株)懇話会館	1,000,000	253
		小名浜製錬(株)	500,000	250
		東海旅客鉄道(株)	200	206
		三菱自動車工業(株)	1,000,000	164
		京成電鉄(株)	295,000	157
		(株)きんでん	161,000	154
		京阪電気鉄道(株)	279,037	128
		東日本旅客鉄道(株)	150	124
		その他(72銘柄)	2,041,191	1,007
計		10,210,098	5,475	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,865	1,025	365 (199)	16,525	10,784	336	5,741
構築物	2,324	80	38 (23)	2,366	1,720	54	645
機械及び装置	28,446	1,119	1,907 (35)	27,658	24,111	742	3,547
車両及び運搬具	258	2	7 (1)	254	237	2	16
工具、器具及び備品	16,645	474	1,008 (557)	16,111	15,283	364	827
土地	7,653	-	117 (48)	7,536	-	-	7,536
建設仮勘定	1,567	5,175	5,061 (43)	1,681	-	-	1,681
有形固定資産計	72,761	7,878	8,506 (908)	72,133	52,138	1,500	19,995
無形固定資産							
施設利用権	80	-	2 (2)	78	29	2	48
技術使用权	22	-	-	22	14	1	7
ソフトウェア	98	151	2 (0)	246	86	28	160
無形固定資産計	200	151	4 (2)	347	130	32	216
長期前払費用	138	12	0	151	122	37	29
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主な内容

建物	箕島製作所 混合・予備成形工場	682百万円
機械装置	熊谷製作所 シングルツイスト撚線機	271百万円

3. 当期減少額の主な内容

機械装置	LED製造設備の譲渡	1,118百万円
------	------------	----------

4. 長期前払費用については均等償却を採用している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 1	713	700	108	2	1,302
投資損失引当金 2	682	126	39	352	417
役員退職慰労引当金	23	-	14	-	8
製品保証損失引当金	59	67	1	-	125

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち2百万円は目的使用後の残高を取崩したものである。

2. 投資損失引当金の当期減少額(その他)のうち320百万円は関係会社の業績回復により不要となった額の取崩し、32百万円は目的使用後の残高を取崩したものである。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金の種類	
当座預金	11
普通預金	31
通知預金	2,350
その他預金	11
小計	2,381
合計	2,389

## 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三新電線(株)	802
赤司製線(株)	768
サンデン商事(株)	639
菱星尼崎電線(株)	590
(株)野村商店	333
その他	3,681
合計	6,815

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年4月	1,225
" 5月	851
" 6月	1,926
" 7月	1,629
" 8月以降	1,182
合計	6,815

## 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱自動車工業(株)	4,728
(株)フジクラ・ダイヤケーブル	2,562
三菱電線工業販売(株)	1,592
花伊電線(株)	1,465
三菱電機(株)	1,296
その他	11,989

相手先	金額（百万円）
合 計	23,634

(口) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

滞留期間	1 カ月以内	2 カ月以内	3 カ月以上	計
金額（百万円）	9,841	7,411	6,381	23,634

製品

区分	金額（百万円）	区分	金額（百万円）
ケーブル	287	裸線	0
被覆線	1,402	その他	334
特品	744		
電装品	1,707	計	4,477

原材料

区分	金額（百万円）	区分	金額（百万円）
銅	373	繊維類	9
その他金属	144	鉛	2
ゴム及び合成樹脂	77	その他	45
アルミニウム	1		
電装品	4,987	計	5,642

仕掛品

区分	金額（百万円）	区分	金額（百万円）
銅	1,233	電装品	2,378
その他金属	112	その他材料	1,131
ゴム及び合成樹脂	73	加工費	355
アルミニウム	0	計	5,286

貯蔵品

区分	金額（百万円）
電装品	217
補助材料他	350
計	568

未収入金

相手先	金額（百万円）
大連菱星汽车配件有限公司	4,386
積水ハウス(株)	1,940
(株)長谷工コーポレーション	1,587
(株)エクシム	1,163

相手先	金額(百万円)
P.T.DIA ELECTRO CIRCUIT SYSTEMS INDONESIA	967
その他	3,096
合 計	13,141

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
花伊電線(株)	458
杉田電線(株)	161
大和化成工業(株)	133
坂東電線(株)	130
品川電線(株)	127
その他	882
合 計	1,893

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年 4月	502
” 5月	467
” 6月	448
” 7月	474
合 計	1,893

買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	3,863
三菱マテリアル(株)	3,754
大連菱星汽车配件有限公司	1,069
(株)フジクラ・ダイヤケーブル	888
津田電線(株)	528
その他	9,358
合 計	19,463

短期借入金

借入先	金額(百万円)
短期借入金	
(株)三菱東京UFJ銀行	8,194
三菱UFJ信託銀行(株)	6,519
(株)三井住友銀行	2,300

借入先	金額（百万円）
(株)八十二銀行	1,960
(株)みずほコーポレート銀行	1,800
農林中央金庫	1,100
その他	9,300
合 計	31,173

未払金

相手先	金額（百万円）
(株)銭高組	1,862
大成建設(株)	1,670
三菱UFJリース(株)	1,550
五洋商事(株)	108
三浦建設工業(株)	54
その他	290
合 計	5,535

長期借入金

借入先	金額（百万円）
三菱UFJ信託銀行(株)	2,241
(株)三菱東京UFJ銀行	2,103
明治安田生命保険相互会社	1,200
(株)三井住友銀行	1,100
朝日生命保険相互会社	500
その他	1,170
合 計	8,314

退職給付引当金

相手先	金額（百万円）
退職給付債務	19,801
未認識過去勤務債務	282
未認識数理計算上の差異	248
年金資産	13,783
合 計	6,052

(3) 【その他】

該当事項はない。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券 1,000株未満株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.mitsubishi-cable.co.jp/koukoku/">http://www.mitsubishi-cable.co.jp/koukoku/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 1. 単元未満株式の買増しに関する事務の概要は次のとおりである。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  
取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店  
野村證券株式会社 全国本支店  
買増手数料 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額

2. 当社定款の定めにより、株主（実質株主を含む、以下同じ）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第145期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第146期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）平成19年12月25日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成19年4月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号（財政状態および経営成績に著しい影響を与える事象が発生）に基づく臨時報告書である。

(4) 臨時報告書

平成20年5月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号（財政状態および経営成績に著しい影響を与える事象が発生）に基づく臨時報告書である。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年8月10日関東財務局長に提出

事業年度（第145期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書である。

(6) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年12月21日関東財務局長に提出

事業年度（第141期）（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書である。

(7) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年12月21日関東財務局長に提出

事業年度（第142期）（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書である。

(8) 半期報告書の訂正報告書

平成19年12月21日関東財務局長に提出

（第143期中）（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書である。

(9) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年12月21日関東財務局長に提出

事業年度（第143期）（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書である。

(10) 半期報告書の訂正報告書

平成19年12月21日関東財務局長に提出

（第144期中）（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書である。

(11) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年12月21日関東財務局長に提出

事業年度（第144期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書である。

(12) 半期報告書の訂正報告書

平成19年12月21日関東財務局長に提出

（第145期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書である。

(13) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年12月21日関東財務局長に提出

事業年度（第145期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書である。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

三菱電線工業株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 宏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱電線工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱電線工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

三菱電線工業株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 宏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱電線工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱電線工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載されているとおり、会社は銅屑線の評価方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

三菱電線工業株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 宏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱電線工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱電線工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

三菱電線工業株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 宏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱電線工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱電線工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

「重要な会計方針」3.に記載されているとおり、会社は銅屑線の評価方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。